

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月25日

【事業年度】 第54期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 田 元 宏

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 - 1850 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役上席執行役員経営企画本部マネジャー  
兼コンプライアンス統括室マネジャー兼蛻変プロジェクトマネジャー  
本 郷 晴 重

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 - 1850 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役上席執行役員経営企画本部マネジャー  
兼コンプライアンス統括室マネジャー兼蛻変プロジェクトマネジャー  
本 郷 晴 重

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第50期             | 第51期             | 第52期             | 第53期             | 第54期             |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                        | 平成23年 2 月        | 平成24年 2 月        | 平成25年 2 月        | 平成26年 2 月        | 平成27年 2 月        |
| 売上高 (百万円)                   | 211,167          | 214,261          | 220,431          | 224,631          | 241,097          |
| 経常利益 (百万円)                  | 7,384            | 8,363            | 6,672            | 6,374            | 7,615            |
| 当期純利益 (百万円)                 | 3,221            | 1,457            | 3,289            | 3,586            | 3,880            |
| 包括利益 (百万円)                  | -                | 1,448            | 3,429            | 3,635            | 4,388            |
| 純資産額 (百万円)                  | 41,284           | 41,825           | 44,283           | 47,012           | 51,043           |
| 総資産額 (百万円)                  | 78,091           | 78,314           | 81,107           | 84,198           | 96,246           |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 637.36           | 645.72           | 683.67           | 725.80           | 788.05           |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 49.74            | 22.50            | 50.79            | 55.37            | 59.91            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                  | 52.9             | 53.4             | 54.6             | 55.8             | 53.0             |
| 自己資本利益率 (%)                 | 8.0              | 3.5              | 7.6              | 7.9              | 7.9              |
| 株価収益率 (倍)                   | 9.17             | 23.38            | 11.44            | 11.97            | 16.37            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 7,284            | 7,238            | 7,995            | 8,233            | 11,830           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 2,196            | 5,536            | 6,169            | 6,639            | 10,810           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 4,082            | 3,657            | 1,227            | 929              | 1,075            |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (百万円)    | 12,340           | 10,385           | 10,983           | 11,649           | 13,744           |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)    | 1,930<br>〔6,681〕 | 1,963<br>〔6,845〕 | 1,976<br>〔7,060〕 | 2,003<br>〔7,176〕 | 2,148<br>〔7,559〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 株価収益率については、提出会社の株式が平成27年2月25日付で上場廃止となったため、第54期は平成27年2月24日の東京証券取引所における終値によって算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                          | 第50期             | 第51期             | 第52期             | 第53期             | 第54期             |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                        | 平成23年 2 月        | 平成24年 2 月        | 平成25年 2 月        | 平成26年 2 月        | 平成27年 2 月        |
| 売上高 (百万円)                   | 210,377          | 213,677          | 219,761          | 223,856          | 240,375          |
| 経常利益 (百万円)                  | 6,703            | 8,102            | 6,479            | 5,648            | 7,006            |
| 当期純利益 (百万円)                 | 2,705            | 1,379            | 3,251            | 3,047            | 3,470            |
| 資本金 (百万円)                   | 14,428           | 14,428           | 14,428           | 14,428           | 14,428           |
| 発行済株式総数 (株)                 | 65,013,859       | 65,013,859       | 65,013,859       | 65,013,859       | 64,772,555       |
| 純資産額 (百万円)                  | 36,485           | 36,950           | 39,372           | 41,561           | 44,630           |
| 総資産額 (百万円)                  | 72,183           | 72,586           | 75,455           | 77,915           | 89,854           |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 563.27           | 570.45           | 607.84           | 641.64           | 689.03           |
| 1株当たり配当額 (円)                | 14.00            | 15.00            | 14.00            | 14.00            | 14.00            |
| (1株当たり中間配当額)                | (7.00)           | (7.00)           | (7.00)           | (7.00)           | (7.00)           |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 41.77            | 21.30            | 50.19            | 47.05            | 53.58            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | -                | -                | -                | -                | -                |
| 自己資本比率 (%)                  | 50.5             | 50.9             | 52.2             | 53.3             | 49.7             |
| 自己資本利益率 (%)                 | 7.6              | 3.8              | 8.5              | 7.5              | 8.1              |
| 株価収益率 (倍)                   | 10.92            | 24.69            | 11.58            | 14.09            | 18.31            |
| 配当性向 (%)                    | 33.5             | 70.4             | 27.9             | 29.8             | 26.1             |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)    | 1,830<br>〔6,414〕 | 1,854<br>〔6,403〕 | 1,873<br>〔6,712〕 | 1,895<br>〔6,805〕 | 2,035<br>〔7,179〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第51期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。  
5 株価収益率については、提出会社の株式が平成27年2月25日付で上場廃止となったため、第54期は平成27年2月24日の東京証券取引所における終値によって算出しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストア(昭和36年6月16日株式会社霞ストアとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

昭和36年6月 株式会社霞ストア設立。

7月 1号店として石岡金丸店開店。

昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアに変更。

昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。

昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。

昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。

昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。

12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。

昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。

昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストア(旧株式会社松田商店)に吸収合併。

7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。

昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。

昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。

12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。

昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。

昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。

平成3年11月 POSシステムの導入を完了。

平成5年2月 つくばセンター稼働。

平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。

平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。

平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。

平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。

平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。

平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から関連会社となる。

平成21年8月 食品の製造及び販売等を目的として株式会社カスミグリーン《連結子会社》設立。

平成26年4月 東京都に進出し、オリエント錦糸町店開店。

平成27年2月 東京証券取引所における株式上場廃止。

3月 当社、株式会社マルエツ及びマックスバリュ関東株式会社と共同株式移転の方式により、3社の完全親会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を設立し、東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（(株)ローズコーポレーション、(株)協栄エイアンドアイ、(株)カスミトラベル及び(株)カスミグリーン）、関連会社（(株)ワンダーコーポレーション、(株)ワンダーネット、(株)セイブ及び(株)那珂湊商業開発）の9社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### （スーパーマーケット事業）

| 会社名                                  | 区分                              |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| 当社<br>(株)セイブ（注2）                     | 食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業 |
| (株)ローズコーポレーション（注1）<br>(株)カスミグリーン（注1） | 食品の製造及び販売等                      |

#### （その他の事業）

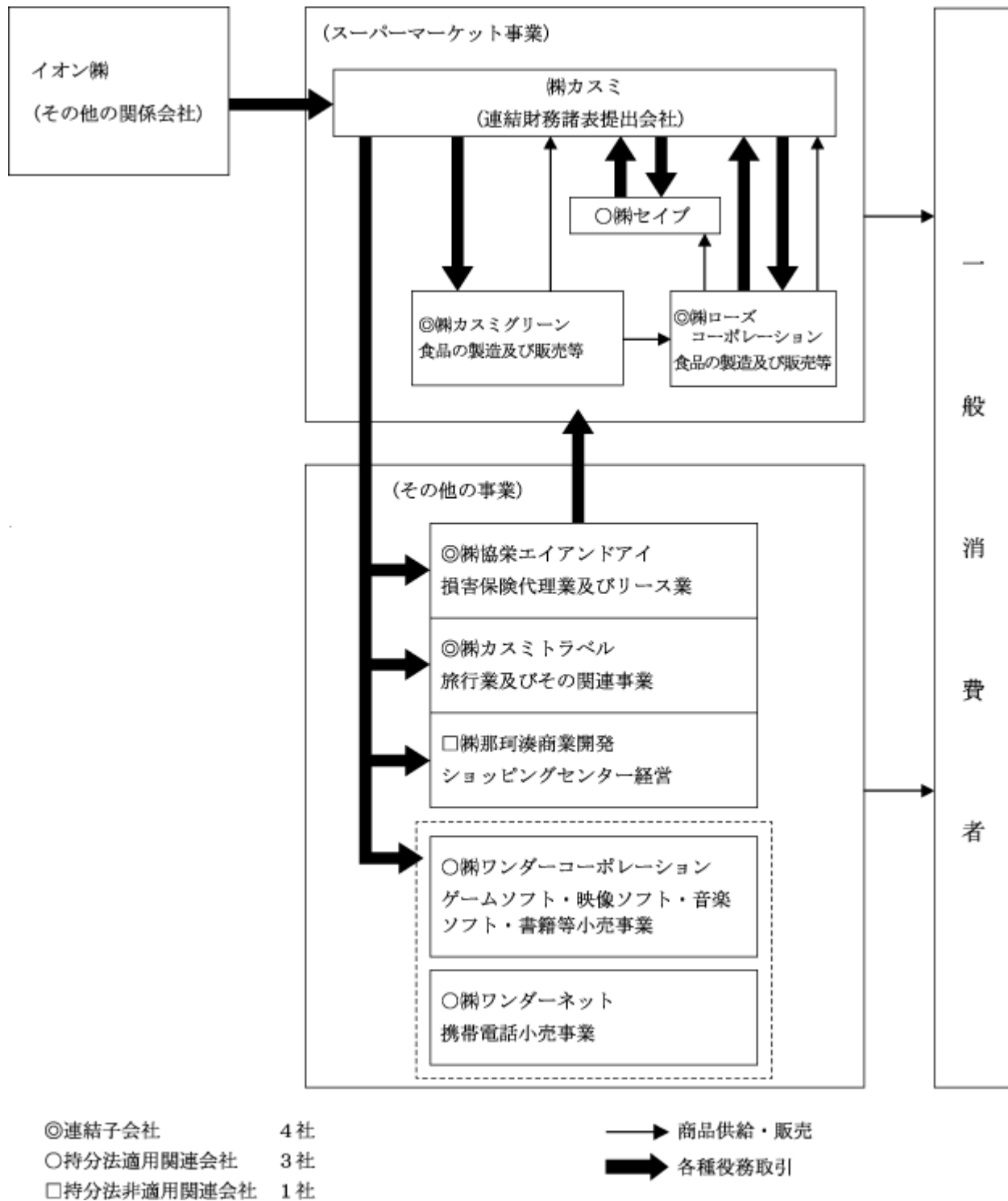
| 会社名                                   | 区分                                                                       |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| (株)ワンダーコーポレーション（注2）<br>(株)ワンダーネット（注2） | ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業 |
| (株)協栄エイアンドアイ（注1）                      | 損害保険代理業及びリース業                                                            |
| (株)カスミトラベル（注1）                        | 旅行業及びその関連事業                                                              |
| (株)那珂湊商業開発（注3）                        | ショッピングセンター経営                                                             |

（注1）は、連結子会社であります。

（注2）は、持分法適用関連会社であります。

（注3）は、持分法非適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                    | 住所            | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                                                                                             | 議決権の<br>所有又は<br>被所有割合<br>(%) | 役員<br>の<br>兼任<br>(名) | 関係内容                                      |
|-----------------------|---------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------|-------------------------------------------|
| (連結子会社)               |               |                       |                                                                                                          |                              |                      |                                           |
| (株)ローズコーポレーション        | 茨城県土浦市        | 423                   | 食品の製造及び<br>販売等                                                                                           | 100.0<br>( - )               | 2                    | 商品の仕入<br>事務処理代行の受託<br>販売等の業務委託            |
| (株)協栄エイアンドアイ          | 茨城県つくば市       | 55                    | 損害保険代理業<br>及びリース業                                                                                        | 100.0<br>( - )               | 1                    | リース契約<br>債務保証                             |
| (株)カスミトラベル            | 茨城県つくば市       | 90                    | 旅行業及び<br>その関連事業                                                                                          | 100.0<br>( - )               | 2                    | 事務処理代行の受託<br>債務保証                         |
| (株)カスミグリーン            | 茨城県つくば市       | 50                    | 食品の製造及び<br>販売等                                                                                           | 100.0<br>( - )               | 1                    | 商品の仕入、事務処理<br>代行の受託、事務所・<br>工場等の賃貸        |
| (持分法適用関連会社)           |               |                       |                                                                                                          |                              |                      |                                           |
| (株)ワンダーコーポレーション (注) 2 | 茨城県つくば市       | 2,358                 | ゲームソフト・映<br>像ソフト・音楽ソ<br>フト・書籍を中心<br>としたエンタテイン<br>メント商品、携<br>帯電話、化粧品及<br>びこれらに関連す<br>る商品の販売を主<br>体とした小売事業 | 44.8<br>( - )                | 1                    | 事務所・店舗の賃貸<br>事務処理代行の受託                    |
| (株)ワンダーネット            | 茨城県つくば市       | 10                    | 携帯電話等情報商<br>品卸売及び小売業                                                                                     | 44.8<br>(44.8)               | —                    | なし                                        |
| (株)セイブ                | 茨城県水戸市        | 327                   | スーパーマーケッ<br>ト事業                                                                                          | 25.5<br>( - )                | 2                    | ロイヤリティ・物流手<br>数料の収受、食品加工<br>業務の受託<br>債務保証 |
| (その他の関係会社)            |               |                       |                                                                                                          |                              |                      |                                           |
| イオン(株) (注) 2          | 千葉県千葉市<br>美浜区 | 220,007               | 純粋持株会社                                                                                                   | (被所有)<br>(23.4)              | 1                    | 業務委託等                                     |
| イオンマーケットインベストメント(株)   | 千葉県千葉市<br>美浜区 | 100                   | スーパーマーケッ<br>ト事業の管理                                                                                       | (被所有)<br>32.5                | —                    | なし                                        |

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

| セグメントの名称    | 従業員数(名)       |
|-------------|---------------|
| スーパーマーケット事業 | 2,114 (7,531) |
| その他の事業      | 34 (28)       |
| 合計          | 2,148 (7,559) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

| 従業員数(名)       | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(百万円) |
|---------------|---------|-----------|-------------|
| 2,035 (7,179) | 39.8    | 15.3      | 5           |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、U A ゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成27年2月28日現在における組合員数は4,909名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のU A ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られ、先行きについても実質所得減少による個人消費への影響が懸念されるなど不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、お客様の声に真摯に耳を傾け、誠意ある対話と交流を通して地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」に基づく取り組みを推進いたしました。

営業面では、ソーシャルシフトのモデル店舗を58店舗に拡大し、お客様のご要望や困り事を従業員が共有してお客様目線で売場・サービス・情報・提案に磨きをかけ、お客様にご満足いただける店舗づくりを目指す、自主自律型の店舗運営の構築を進めました。また、自主自律型の店舗運営の礎となる「カスミの価値観」（経営哲学をもとに自分たちはどう行動すべきかを若手従業員が具体的にまとめた行動指針）の組織内への浸透を図りました。

環境保全活動では、森林再生事業を継続し5月に茨城県笠間市の「カスミ共感創造の森」にて第4回植樹祭を開催いたしました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市の支援・交流活動を継続しております。8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い地元の方々との交流を深めました。11月には陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に、「明日暦」2015によるチャリティー活動を行いました。

また、茨城県との「茨城県認知症普及啓発企業連携事業協定」に基づく取り組みとして、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開き、認知症への正しい理解の促進と浸透を図りました。

出店につきましては、3月に佐和店（茨城県ひたちなか市、建て替え）、4月に東京都への初出店となるフードスクエアオリナス錦糸町店（墨田区）、6月にフードスクエアライフガーデン東松山店（埼玉県東松山市）、7月にフードスクエア西の原店（千葉県印西市）、9月にフードスクエア学園の森店（茨城県つくば市）、10月にフードスクエア牛久刈谷店（茨城県牛久市）、境大橋店（茨城県猿島郡境町）、フードスクエアライフガーデン茂原店（千葉県茂原市）、11月にフードスクエアイオンタウン木更津朝日店（千葉県木更津市）、及びコンビニエンスストアとスーパーマーケットの双方の機能を兼ね備えた新フォーマット「ファミリーマートプラス上青木店」（埼玉県川口市）の10店舗を開店いたしました。なお、スクラップ・アンド・ビルドのため水海道店を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の総店舗数は改装休業中の1店舗を含め159店舗となりました。また、フードスクエアみらい平駅前店（業態転換）、フードスクエア学園店の改装を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,502億58百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は70億98百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は76億15百万円（前年同期比19.5%増）、当期純利益は38億80百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ残高が20億95百万円増加し、137億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118億30百万円と前年同期と比べ35億97百万円（43.7%増）の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加7億62百万円、仕入債務の増加20億86百万円、未払消費税等の増加12億63百万円、未払費用の増加8億14百万円、法人税等の支払額の減少6億55百万円等による資金の増加及び売上債権の増加19億68百万円等による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108億10百万円と前年同期と比べ41億71百万円（62.8%増）の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加42億70百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億75百万円（前連結会計年度は使用した資金9億29百万円）と前年同期と比べ20億4百万円の増加となりました。これは、主に長期借入による収入の増加20億円、リース債務の返済による支出の減少1億4百万円等による資金の増加及び長期借入金の返済による支出の増加1億円等による資金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| スーパーマーケット事業 | 240,594  | 107.4    |
| その他の事業      | 502      | 97.3     |
| 合計          | 241,097  | 107.3    |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記販売高には営業収入は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| スーパーマーケット事業 | 176,780  | 107.1    |
| その他の事業      | 93       | 62.7     |
| 合計          | 176,873  | 107.0    |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### <経営テーマ>

「ソーシャルシフトの経営」 ～更なる共感創造をめざして

カスミの「ソーシャルシフト」とは、生活者との新しい関係性を構築することにより新しい価値を創造し、持続的な発展を可能とすることです。そのために、従業員があらゆる顧客接点で生活者のために正しいことを自主的に行動できる企業文化の醸成をめざします。

#### <基本方針>

生活者との対話・交流によるカスミファンづくり

従業員の幸せがお客様の「いいね！」に（インサイドアウト）

#### そのための主な重要課題

ブランド哲学の浸透による自律型組織・人財づくり

・従業員の自律行動の礎となるカスミ哲学の作成と浸透

傾聴と協働を尊重し、従業員がやりがいをもち貢献と成長を実感できる環境づくり

・多様な人々が活躍できる組織づくり

・人事制度の改革とワークライフバランスの実現

カスミの「独自性の確立」による同質競争からの脱却

ローコスト経営の更なる強化

・店舗オペレーションを支援する仕組みづくり

・現状否定型の発想によるコスト構造の見直し

全セグメント、全方位対応マーケティングの推進

出店戦略とインフラ整備による成長力の確保

コンプライアンス経営の実践

よき企業市民としての活動推進

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響について）

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（店舗展開について）

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があります。これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（食品の安全性について）

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等の発生による影響について）

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（情報リスクについて）

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

共同持株会社（株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画書の作成について

当社、株式会社マルエツ（以下「マルエツ」といいます。）、マックスバリュ関東株式会社（以下「MV関東」といいます。）（以下「事業会社3社」と総称します。）、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）及び丸紅株式会社（以下「丸紅」といいます。）（以下、事業会社3社とイオン及び丸紅を総称して「5社」といいます。）は、平成26年10月31日、事業会社3社の経営統合に関する契約書（以下「本統合契約」といいます。）を締結するとともに、事業会社3社は平成26年10月31日開催の各社取締役会において、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立するための株式移転計画書の作成につき決議いたしました。

（1）本株式移転の目的

首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けている市場であり、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット（以下「SM」と略します。）業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に厳しさを増している市場でもあります。

事業会社3社は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウを更に進化させ、お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い地域に深く根差した企業となるとともに、常に革新と挑戦を続け時代に適応する企業であり続ける。この基本理念をもとに、事業会社3社はイオン及び丸紅と共同して、経営統合により共同持株会社「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（略称「U・S・Mホールディングス」）」を設立することを決定しました。

Ｕ．Ｓ．Ｍホールディングスは、事業会社３社が力を合わせて成長するとともに、志を同じくする首都圏のＳＭ企業の参画を歓迎し、平成32年において売上高１兆円、１,０００店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンのＳＭ企業となることを目指します。

## (２) 本株式移転の要旨

### 本株式移転の方法

事業会社３社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

### 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

|        | 当社 | マルエツ | MV関東 |
|--------|----|------|------|
| 株式移転比率 | 1  | 0.51 | 300  |

当社の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株を、マルエツの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.51株を、MV関東の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式300株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

### 共同持株会社が交付する新株式数

普通株式：131,681,356株

### 本株式移転の日程

|                |                                                         |
|----------------|---------------------------------------------------------|
| 平成26年５月19日（月）  | 「首都圏におけるスーパーマーケット連合」の創設に関する合意（基本合意書締結）（当社、マルエツ、イオン及び丸紅） |
| 平成26年10月31日（金） | 株式移転計画承認取締役会（事業会社３社）                                    |
| 平成26年10月31日（金） | 本統合契約締結（５社）                                             |
| 平成26年10月31日（金） | 株式移転計画書作成（事業会社３社）                                       |
| 平成26年10月31日（金） | 株主間契約書締結（イオン及び丸紅）                                       |
| 平成26年11月１日（土）  | 臨時株主総会基準日公告日（当社及びマルエツ）                                  |
| 平成26年11月16日（日） | 臨時株主総会基準日（マルエツ）                                         |
| 平成26年11月17日（月） | 臨時株主総会基準日（当社）                                           |
| 平成26年12月18日（木） | 株式移転計画承認臨時株主総会（マルエツ及びMV関東）                              |
| 平成26年12月22日（月） | 株式移転計画承認臨時株主総会（当社）                                      |
| 平成27年２月25日（水）  | 東京証券取引所上場廃止日（当社及びマルエツ）                                  |
| 平成27年３月２日（月）   | 共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）                                 |
| 平成27年３月２日（月）   | 共同持株会社株式上場日                                             |

## (３) 本株式移転に係る割当ての内容

上記（２）「本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）」に記載の株式移転比率の決定にあたって公正性を期すため、当社は野村證券株式会社を、マルエツは株式会社日本政策投資銀行を、イオンはみずほ証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。各社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、事業会社３社間で自社以外の他の２社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、それぞれの間で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、平成26年10月31日開催の事業会社３社の取締役会において、本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

( 4 ) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

|        |                                              |
|--------|----------------------------------------------|
| 商号     | ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社                |
| 本店の所在地 | 東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番                           |
| 代表者の氏名 | 代表取締役会長 小瀨 裕正<br>代表取締役社長 上田 真<br>代表取締役 平尾 健一 |
| 資本金の額  | 10,000百万円                                    |
| 事業の内容  | スーパーマーケット事業の管理及び運営                           |

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ120億47百万円（14.3%増）増加し、962億46百万円となりました。当連結会計年度の期末日が金融機関休業日より、末日期限決済分が翌営業日に決済されております。主に売掛金の未入金による受取手形及び売掛金の増加及び買掛金、未払債務の未決済分による現金及び預金の増加であります。

#### （流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ57億30百万円（24.8%増）増加し、288億58百万円となりました。主に現金及び預金の増加20億95百万円、受取手形及び売掛金の増加22億80百万円によるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ63億17百万円（10.3%増）増加し、673億87百万円となりました。主に有形固定資産の増加58億49百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ80億15百万円（21.6%増）増加し、452億2百万円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ70億7百万円（24.8%増）増加し、352億46百万円となりました。主に買掛金の増加32億40百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加13億15百万円及び未払費用の増加10億14百万円によるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ10億8百万円（11.3%増）増加し、99億56百万円となりました。主に長期借入金の増加18億円、退職給付引当金の減少17億90百万円及び退職給付に係る負債の増加9億5百万円によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ40億31百万円（8.6%増）増加し、510億43百万円となりました。主に利益剰余金の増加29億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億7百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加5億50百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1【業績等の概要】」に記載しております。

### 財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入金で調達しております。また、設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当連結会計年度末の借入金残高は、当社が設備資金として金融機関より30億円の調達を実施したことにより、46億円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益2,502億58百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益70億98百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益76億15百万円（前年同期比19.5%増）、当期純利益は38億80百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ168億45百万円増加し、2,502億58百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、営業総利益は前連結会計年度に比べ56億7百万円増加し、720億53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。これは、10店舗の新規出店に伴う売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ42億85百万円増加し、649億55百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う人件費、販売費及び減価償却費等の設備費の増加によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13億21百万円増加し、70億98百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億35百万円減少し、6億円となりました。これは、主に持分法による投資利益の減少1億26百万円によるものであります。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し、83百万円となりました。これは、主に固定資産除却損の減少51百万円によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ12億40百万円増加し、76億15百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ4億78百万円増加し、8億6百万円となりました。これは、主に減損損失の増加5億17百万円が発生したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億94百万円増加し、38億80百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、佐和店（茨城県ひたちなか市）、フードスクエアオリナス錦糸町店（東京都墨田区）、フードスクエアライフガーデン東松山店（埼玉県東松山市）、フードスクエア西の原店（千葉県印西市）、フードスクエア学園の森店（茨城県つくば市）、フードスクエア牛久刈谷店（茨城県牛久市）、境大橋店（茨城県猿島郡境町）、フードスクエアライフガーデン茂原店（千葉県茂原市）、フードスクエアイオンタウン木更津朝日店（千葉県木更津市）、ファミリーマートプラス上青木店（埼玉県川口市）の10店舗を開店しました。また、既存店では、フードスクエアみらい平駅前店、フードスクエア学園店の2店舗の改装を行いました。これらの結果当社グループの設備投資額は、スーパーマーケット事業103億38百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

| 事業所名<br>(所在地)                         | セグメント<br>の名称 | 設備の内容     | 帳簿価額(百万円)   |                                  |                  |                   | 従業員数<br>(名)  |
|---------------------------------------|--------------|-----------|-------------|----------------------------------|------------------|-------------------|--------------|
|                                       |              |           | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡)                      | その他              | 合計                |              |
| 茨城県<br>フードスクエアイオンタウン守谷店(守谷市)<br>他87店舗 | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 9,825       | 3,620<br>( 70,177 )<br>《874,030》 | 1,190<br>[ 152 ] | 14,637<br>[ 152 ] | 870<br>3,674 |
| 千葉県<br>フードスクエア南柏駅前店(柏市)<br>他27店舗      | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 4,258       | 2,088<br>( 17,875 )<br>《238,344》 | 733<br>[ 119 ]   | 7,081<br>[ 119 ]  | 299<br>1,259 |
| 埼玉県<br>フードスクエア八潮駅前店(八潮市)<br>他27店舗     | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 3,889       | 5,314<br>( 47,522 )<br>《119,871》 | 483<br>[ 59 ]    | 9,687<br>[ 59 ]   | 283<br>1,292 |
| 栃木県<br>浅沼店(佐野市)<br>他7店舗               | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 472         | 205<br>( 4,323 )<br>《53,920》     | 74<br>[ 2 ]      | 752<br>[ 2 ]      | 66<br>286    |
| 群馬県<br>大泉店(邑楽郡大泉町)<br>他5店舗            | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 676         | -<br>( - )<br>《37,798》           | 77<br>[ 7 ]      | 753<br>[ 7 ]      | 61<br>269    |
| 東京都<br>フードスクエアオリナス錦糸町店(墨田区)           | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 153         | -<br>( - )<br>《 - 》              | 69<br>[ - ]      | 222 [ - ]         | 17<br>64     |
| 中央流通センター<br>(茨城県かすみがうら市)<br>他1拠点      | スーパーマーケット事業  | 物流施設      | 567         | 2,385<br>( 91,135 )<br>《9,226》   | 32<br>[ - ]      | 2,986<br>[ - ]    | 7<br>-       |
| 精肉加工センター<br>(茨城県土浦市)                  | スーパーマーケット事業  | 加工施設      | 419         | -<br>( - )<br>《21,447》           | 377 [ - ]        | 796<br>[ - ]      | 53<br>259    |
| 本部及び研修施設<br>(茨城県つくば市他)                | スーパーマーケット事業  | 事務所及び研修施設 | 1,355       | 580<br>( 27,503 )<br>《42,068》    | 224<br>[ 8 ]     | 2,161<br>[ 8 ]    | 379<br>76    |
| 太陽光事業                                 | その他の事業       | 太陽光設備     | 3           | -<br>( - )<br>《 - 》              | 972<br>[ - ]     | 975<br>[ - ]      | -            |
| 貸店舗                                   | スーパーマーケット事業  | 店舗        | 926         | 1,662<br>( 46,751 )<br>《218,758》 | 3<br>[ 0 ]       | 2,592<br>[ 0 ]    | -<br>-       |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
- 2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
- 3 上記中の[ 外書 ]は長期前払費用(借地権)であります。
- 4 記載金額に消費税等は含んでおりません。
- 5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
- 6 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称   | セグメントの名称    | 契約期間 | 年間リース料<br>(百万円) | 契約残高<br>(百万円) |
|------|-------------|------|-----------------|---------------|
| 商業設備 | スーパーマーケット事業 | 5年   | 8               | 19            |

(2) 国内子会社 スーパーマーケット事業

平成27年2月28日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)         | セグメント<br>の名称    | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)   |             |     |     | 従業員数<br>(名) |
|--------------|-----------------------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|
|              |                       |                 |           | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計  |             |
| ㈱ローズコーポレーション | 千代田工場<br>(茨城県かすみがうら市) | スーパーマ<br>ーケット事業 | 工場        | 487         | -<br>( - )  | 291 | 779 | 72<br>303   |
| ㈱カスミグリーン     | 神立工場<br>(茨城県土浦市)      | スーパーマ<br>ーケット事業 | 工場        | 109         | -<br>( - )  | 32  | 142 | 7<br>49     |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
- 2 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
- 3 記載金額に消費税等は含んでおりません。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成27年2月28日現在

| 会社名        | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)   |                       |     |    | 従業員数<br>(名) |
|------------|---------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|-----|----|-------------|
|            |               |              |           | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡)           | その他 | 合計 |             |
| ㈱協栄エイアンドアイ | 本部(茨城県土浦市)    | その他の事業       | 事務所       | 17          | -<br>( - )<br>《1,985》 | 0   | 18 | 12<br>5     |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
- 2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
- 3 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
- 4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

| 会社名<br>事業所名          | 所在地           | セグメントの名称       | 設備の内容 | 投資予定<br>金額総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定  |           | 完成後の<br>増加能力             |
|----------------------|---------------|----------------|-------|-----------------------|---------------|------------|-----------|-----------|--------------------------|
|                      |               |                |       |                       |               |            | 着手        | 完了        |                          |
| 当社<br>水海道栄町店         | 茨城県<br>常総市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 643                   | 434           | 自己資金       | 平成26年 8 月 | 平成27年 3 月 | 売 場 面 積<br>1,606㎡の<br>増加 |
| 当社<br>越谷レイクタウン店      | 埼玉県<br>越谷市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 2,079                 | 1,866         | 自己資金       | 平成26年 9 月 | 平成27年 3 月 | 売 場 面 積<br>2,024㎡の<br>増加 |
| 当社<br>咲が丘店           | 千葉県<br>船橋市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 407                   | 36            | 自己資金       | 平成26年11月  | 平成27年 6 月 | 売 場 面 積<br>1,360㎡の<br>増加 |
| 当社<br>柏千代田店          | 千葉県<br>柏市     | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 681                   | 50            | 自己資金       | 平成27年 1 月 | 平成27年 8 月 | 売 場 面 積<br>1,698㎡の<br>増加 |
| 当社<br>土浦駅前店          | 茨城県<br>土浦市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 420                   | 7             | 自己資金       | 平成26年10月  | 平成27年 9 月 | 売 場 面 積<br>1,386㎡の<br>増加 |
| 当社<br>東習志野店          | 千葉県<br>習志野市   | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 482                   | 42            | 自己資金       | 平成27年 3 月 | 平成27年10月  | 売 場 面 積<br>2,072㎡の<br>増加 |
| 当社<br>多古台店           | 千葉県<br>香取郡多古町 | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 631                   | 5             | 自己資金       | 平成27年 3 月 | 平成27年10月  | 売 場 面 積<br>2,000㎡の<br>増加 |
| 当社<br>本八幡駅前店         | 千葉県<br>市川市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 419                   | 91            | 自己資金       | 平成27年 9 月 | 平成27年11月  | 売 場 面 積<br>1,595㎡の<br>増加 |
| 当社<br>取手ゆめみ野店        | 茨城県<br>取手市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 535                   | 21            | 自己資金       | 平成27年 5 月 | 平成27年12月  | 売 場 面 積<br>1,696㎡の<br>増加 |
| 当社<br>志村坂上店          | 東京都<br>板橋区    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 469                   | 95            | 自己資金       | 平成27年 7 月 | 平成27年12月  | 売 場 面 積<br>1,354㎡の<br>増加 |
| ファミリーマートブ<br>ラス八潮駅前店 | 埼玉県<br>八潮市    | スーパーマ<br>ケット事業 | 店舗    | 100                   | 58            | 自己資金       | 平成26年11月  | 平成27年 3 月 | 売 場 面 積<br>357㎡の増<br>加   |

(注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 124,800,000 |
| 計    | 124,800,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月28日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年5月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容             |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 64,772,555                        | 64,772,555                      | 非上場<br>(注)1                        | 単元株式数 100株(注)2 |
| 計    | 64,772,555                        | 64,772,555                      | -                                  | -              |

(注) 1 平成27年3月2日に株式移転により、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の完全子会社となることに先立ち、平成27年2月25日に上場廃止となっております。

2 平成27年5月22日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

(1) 株式の譲渡制限 : 株式を譲渡するためには、取締役会の承認を得なければならない。

(2) 単元株制度 : 廃止

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年2月27日<br>(注) | 241,304               | 64,772,555           | -               | 14,428         | -                     | 12,149               |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

平成27年2月20日現在

| 区分              | 株式の状況( 1単元の株式数100株) |        |              |            |        |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体  | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                     |        |              |            | 個人以外   | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                   | 29     | 20           | 392        | 137    | 18   | 32,680    | 33,276  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                   | 79,347 | 6,932        | 312,522    | 78,894 | 34   | 169,607   | 647,336 | 38,955               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | -                   | 12.26  | 1.07         | 48.28      | 12.19  | 0.00 | 26.20     | 100.00  | -                    |

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2 平成27年3月2日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社のみとなっております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

| 氏名又は名称                                            | 住所                                                               | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------|
| イオンマーケットインベストメント株式会社                              | 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1                                                 | 21,064    | 32.52                  |
| カスミ取引先持株会                                         | 茨城県つくば市西大橋599-1                                                  | 2,922     | 4.51                   |
| 公益財団法人神林留学生奨学会                                    | 東京都文京区本駒込2-12-13                                                 | 2,300     | 3.55                   |
| 日本生命保険相互会社                                        | 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内                                       | 1,131     | 1.75                   |
| 株式会社常陽銀行                                          | 茨城県水戸市南町2-5-5                                                    | 1,000     | 1.54                   |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 388 GREENWICH STREET. NEW YORK.NY 10013 USA<br>(東京都新宿区新宿6-27-30) | 967       | 1.49                   |
| カスミ従業員持株会                                         | 茨城県つくば市西大橋599-1                                                  | 826       | 1.28                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                         | 東京都中央区晴海1-8-11                                                   | 817       | 1.26                   |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社                                  | 東京都新宿区西新宿1-26-1                                                  | 771       | 1.19                   |
| 株式会社ママダ                                           | 茨城県筑西市横島230                                                      | 750       | 1.16                   |
| 計                                                 | -                                                                | 32,549    | 50.25                  |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 488千株

2 前事業年度末現在主要株主であったイオン株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、イオンマーケットインベストメント株式会社が主要株主となりました。

3 平成26年10月31日開催の当社取締役会決議により、平成27年2月27日付で当社が保有する自己株式241,304株の消却を行っております。

4 平成27年3月2日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社のみとなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                  | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                  | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                  | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -                  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>64,733,600 | 647,336  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>38,955     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 64,772,555         | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                  | 647,336  | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日開催の当社取締役会決議により、平成27年2月27日付で当社が保有する自己株式241,304株の消却を行っているため、該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数（株） | 価額の総額（百万円） |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 459    | 0          |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -          |

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                  | 当期間    |                  |
|-----------------------------|---------|------------------|--------|------------------|
|                             | 株式数（株）  | 処分価額の総額<br>（百万円） | 株式数（株） | 処分価額の総額<br>（百万円） |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -                | -      | -                |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | 241,304 | 139              | -      | -                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -                | -      | -                |
| その他（単元未満株式の買増請求による売渡）       | 22      | 0                | -      | -                |
| 保有自己株式数                     | -       | -                | -      | -                |

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設、改装などの設備投資に備えたいと考えております。なお、平成27年5月22日開催の定時株主総会において、定款一部変更の決議により、会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議による四半期配当制度を導入いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日             | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------|-------------|-------------|
| 平成26年10月3日 取締役会決議 | 453         | 7           |
| 平成27年4月6日 取締役会決議  | 453         | 7           |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第50期    | 第51期    | 第52期    | 第53期    | 第54期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 | 平成27年2月 |
| 最高(円) | 497     | 542     | 592     | 710     | 1,076   |
| 最低(円) | 404     | 355     | 500     | 551     | 645     |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 第54期につきましては、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の設立に先立ち、平成27年2月25日に上場廃止となったことから、取引最終日である平成27年2月24日までの株価に基づき記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年9月 | 10月   | 11月   | 12月   | 平成27年1月 | 2月  |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-----|
| 最高(円) | 1,003   | 1,053 | 1,076 | 1,063 | 1,029   | 999 |
| 最低(円) | 828     | 954   | 1,038 | 1,005 | 978     | 966 |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 平成27年2月につきましては、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の設立に先立ち、平成27年2月25日に上場廃止となったことから、取引最終日である平成27年2月24日までの株価に基づき記載しております。

## 5 【役員の状況】

| 役名              | 職名            | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 任期   | 所有株式<br>数(千株)<br>(注)8 |
|-----------------|---------------|-------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|
| 代表取締役<br>会長     |               | 小湊 裕正 | 昭和16年3月12日生 | 昭和40年4月<br>平成9年5月<br>平成12年9月<br>平成13年5月<br>平成14年3月<br>平成22年3月                                                                                          | (株)主婦の店ダイエー(現・(株)ダイエー)入社<br>同社専務取締役<br>当社顧問<br>当社代表取締役副社長に就任<br>当社代表取締役社長に就任<br>当社代表取締役会長に就任(現任)                                                                                                                                                                                                         | (注)3 | -                     |
| 代表取締役<br>社長     |               | 藤田 元宏 | 昭和30年7月11日生 | 昭和53年3月<br>平成10年9月<br>平成12年5月<br>平成16年5月<br>平成17年3月<br><br>平成18年3月<br>平成18年5月<br>平成19年5月<br>平成21年2月<br>平成22年9月<br><br>平成23年9月<br>平成24年3月               | 当社入社<br>当社人事部マネジャー<br>当社取締役に就任<br>当社常務取締役に就任<br>当社上席執行役員業務サービス本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー<br><br>当社ストアサティスファクション業務本部マネジャー<br>当社開発本部マネジャー<br>当社専務取締役に就任<br>当社店舗開発・サービス本部マネジャー<br>当社販売統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー<br><br>当社営業統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー<br>当社代表取締役社長に就任(現任)                              | (注)3 | -                     |
| 専務取締役<br>上席執行役員 | 販売本部マネ<br>ジャー | 福井 博文 | 昭和28年3月16日生 | 昭和50年4月<br><br>平成13年4月<br>平成15年10月<br>平成16年11月<br><br>平成17年3月<br>平成18年5月<br>平成19年5月<br><br>平成21年2月<br>平成22年9月<br><br>平成24年5月<br><br>平成25年3月<br>平成26年3月 | (株)三和銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)入行<br>同行神奈川公務法人部長<br>当社入社<br>当社財務経理本部マネジャー<br>当社経営管理本部マネジャー兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー<br><br>当社執行役員に就任<br>当社取締役執行役員に就任<br>当社常務取締役上席執行役員に就任<br><br>当社業務企画本部マネジャー<br>当社コンプライアンス統括室マネジャー<br>当社専務取締役上席執行役員に就任(現任)<br><br>当社経営企画本部マネジャー兼コンプライアンス統括室(管掌)兼<br>蛻変プロジェクトマネジャー<br>当社販売本部マネジャー(現任) | (注)3 | -                     |

| 役名              | 職名                                                                 | 氏名         | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 任期   | 所有株式<br>数(千株)<br>(注)8 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------|------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|
| 専務取締役<br>上席執行役員 | 経営企画本部<br>マネジャー兼<br>コンプライア<br>ンス統括室マ<br>ネジャー兼蛻<br>変プロジェクト<br>マネジャー | 本郷 晴重      | 昭和24年9月6日生   | 昭和48年3月<br>平成2年5月<br>平成5年5月<br>平成16年1月<br>平成18年5月<br>平成20年4月<br>平成22年4月<br>平成22年4月<br>平成22年5月<br>平成22年9月<br>平成24年3月<br>平成24年5月<br>平成25年3月<br>平成26年3月<br>平成27年3月 | ジャスコ(株)(現・イオン(株))<br>入社<br>ジャスコオークワ(株)専務取締役<br>マックスバリュ西日本(株)取締役<br>同社常務取締役<br>イオン(株)マックスバリュ事業本<br>部経営企画部長<br>(株)光洋代表取締役副社長<br>同社監査役<br>当社顧問<br>当社常務取締役上席執行役員に就<br>任・営業統括本部副本部マネ<br>ジャー<br>店舗開発・サービス本部マネ<br>ジャー<br>開発・ロジスティック本部マネ<br>ジャー兼ロジスティック部マネ<br>ジャー<br>当社専務取締役上席執行役員に就<br>任(現任)<br>開発本部マネジャー兼営業企画本<br>部(管掌)<br>当社経営企画本部マネジャー兼コ<br>ンプライアンス統括室(管掌)兼<br>蛻変プロジェクトマネジャー<br>当社経営企画本部マネジャー兼コ<br>ンプライアンス統括室マネジャー<br>兼蛻変プロジェクトマネジャー<br>(現任) | (注)3 | -                     |
| 常務取締役<br>上席執行役員 | 商品本部マネ<br>ジャー                                                      | 石井 俊樹      | 昭和31年11月26日生 | 昭和54年3月<br>平成19年3月<br>平成19年5月<br>平成19年6月<br>平成24年3月<br>平成24年5月<br>平成25年3月<br>平成25年6月<br>平成26年3月                                                                 | 当社入社<br>当社フードスクエア運営事業本部<br>副本部マネジャー<br>当社取締役執行役員に就任<br>当社フードスクエア運営事業本部<br>マネジャー<br>当社販売統括本部マネジャー<br>当社常務取締役上席執行役員に就<br>任(現任)<br>当社販売本部マネジャー<br>当社販売本部マネジャー兼新店オ<br>ペレーションタスクマネジャー<br>当社商品本部マネジャー(現任)                                                                                                                                                                                                                                      | (注)3 | -                     |
| 常務取締役<br>上席執行役員 | ロジスティッ<br>ク本部マネ<br>ジャー                                             | 山本 慎一<br>郎 | 昭和34年7月24日生  | 昭和58年4月<br>平成元年7月<br>平成7年9月<br>平成15年4月<br>平成17年4月<br>平成21年1月<br>平成22年12月<br>平成25年3月<br>平成26年5月<br>平成27年3月                                                       | (株)三徳入社<br>(株)エービーエス取締役<br>(株)マルト入社<br>同社システム企画部次長<br>エイジテック・アンド・ブレイン<br>ズ(株)取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>当社顧問<br>当社常務取締役上席執行役員に就<br>任(現任)<br>当社ロジスティック本部マネ<br>ジャー兼物流部マネジャー<br>当社ロジスティック本部マネ<br>ジャー(現任)                                                                                                                                                                                                                                  | (注)3 | -                     |

| 役名          | 職名                                   | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                      | 任期   | 所有株式<br>数(千株)<br>(注)8 |
|-------------|--------------------------------------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|
| 取締役<br>相談役  |                                      | 岡田 元也 | 昭和26年6月17日生  | 昭和54年3月<br>平成15年5月<br>平成16年5月<br>平成24年3月                                                                    | ジャスコ(株)(現・イオン(株))<br>入社<br>同社取締役兼代表執行役社長<br>当社取締役相談役に就任(現任)<br>イオン(株)取締役兼代表執行役社<br>長 グループCEO(現任)                                                                                                                     | (注)3 | -                     |
| 取締役         |                                      | 高橋 政信 | 昭和29年5月1日生   | 昭和53年3月<br>平成14年9月<br>平成18年5月<br>平成22年5月<br>平成22年9月<br>平成23年3月<br>平成23年9月<br>平成26年3月                        | 当社入社<br>当社第2販売本部マネジャー<br>当社執行役員<br>当社デイリー部マネジャー<br>当社取締役に就任(現任)<br>当社グロサリー部マネジャー<br>当社商品統括本部マネジャー<br>当社鮮魚部マネジャー<br>当社商品本部マネジャー<br>(株)セイブ代表取締役社長に就任<br>(現任)                                                           | (注)3 | -                     |
| 取締役<br>執行役員 | ロジスティッ<br>ク本部新規事<br>業 開 発 マ ネ<br>ジャー | 大場 明秀 | 昭和34年10月19日生 | 昭和57年3月<br>平成13年2月<br>平成21年2月<br>平成22年5月<br>平成24年5月<br>平成25年3月<br>平成25年9月<br>平成27年3月                        | 当社入社<br>当社企画開発室販売企画マネ<br>ジャー<br>当社営業企画部マネジャー<br>当社執行役員に就任(現任)<br>当社環境社会貢献部マネジャー<br>当社取締役に就任(現任)<br>当社営業企画本部マネジャー兼営<br>業企画部マネジャー兼ロジス<br>ティック部マネジャー<br>当社新規事業開発マネジャー兼新<br>規業態開発マネジャー<br>当社ロジスティック本部新規事業<br>開発マネジャー(現任) | (注)3 | -                     |
| 取締役<br>執行役員 | 人事総務本部<br>マネジャー                      | 生井 義雄 | 昭和31年12月21日生 | 昭和54年3月<br>平成10年2月<br>平成21年2月<br>平成23年5月<br>平成24年5月<br>平成25年3月<br>平成27年3月                                   | 当社入社<br>当社第3販売部マネジャー<br>当社精肉加工センターマネジャー<br>当社執行役員に就任(現任)<br>当社取締役に就任(現任)<br>当社人事総務部マネジャー<br>当社人事総務本部マネジャー兼環<br>境社会貢献部マネジャー<br>当社人事総務本部マネジャー(現<br>任)                                                                  | (注)3 | -                     |
| 取締役         |                                      | 池野 賢司 | 昭和29年3月28日生  | 昭和59年3月<br>平成14年2月<br>平成19年9月<br>平成20年10月<br>平成22年5月<br>平成23年3月<br>平成23年5月<br>平成25年4月<br>平成26年3月<br>平成27年5月 | (株)マルエツ入社<br>同社商品本部精肉部長<br>同社東京販売本部西東京エリア部<br>長<br>同社商品統括日配食品部長<br>同社執行役員<br>営業統括日配食品部長<br>同社営業統括生鮮商品統括部長兼<br>日配食品部長<br>同社取締役(現任)<br>同社商品本部長兼営業企画管掌<br>同社商品本部長(現任)<br>同社常務執行役員(現任)<br>当社取締役に就任(現任)                   | (注)3 | -                     |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日        | 略歴                                                                        |                                                                                                                                                   | 任期   | 所有株式<br>数(千株)<br>(注)8 |
|-------|----|--------|-------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|
| 常勤監査役 |    | 代々城 忠義 | 昭和34年1月27日生 | 昭和56年3月<br>平成14年5月<br>平成17年3月<br>平成19年5月<br>平成19年6月<br>平成25年3月<br>平成26年5月 | 当社入社<br>当社第10販売部マネジャー<br>当社フードマーケット第3販売本部マネジャー<br>当社執行役員に就任<br>当社コンプライアンス統括室副室<br>マネジャー兼監査マネジャー<br>当社コンプライアンス統括室マネ<br>ジャー兼監査マネジャー<br>当社監査役に就任(現任) | (注)5 | -                     |
| 監査役   |    | 内田 勉   | 昭和28年6月28日生 | 昭和51年3月<br>平成17年3月<br>平成18年7月<br>平成19年5月<br>平成21年2月<br>平成24年5月            | 当社入社<br>当社執行役員に就任<br>当社人事総務本部マネジャー兼秘<br>書室マネジャー<br>当社取締役任に就任<br>当社人事総務部マネジャー<br>当社監査役に就任(現任)                                                      | (注)4 | -                     |
| 監査役   |    | 今井 健夫  | 昭和17年1月29日生 | 昭和42年4月<br>平成11年5月                                                        | 弁護士登録<br>当社監査役に就任(現任)                                                                                                                             | (注)6 | -                     |
| 監査役   |    | 窪川 秀一  | 昭和28年2月20日生 | 昭和51年11月<br>昭和55年10月<br>昭和61年7月<br>平成15年5月                                | 監査法人中央会計事務所入所<br>公認会計士登録<br>窪川公認会計士事務所(現・四谷<br>パートナーズ会計事務所)開業<br>当社監査役に就任(現任)                                                                     | (注)6 | -                     |
| 計     |    |        |             |                                                                           |                                                                                                                                                   |      | -                     |

(注) 1 取締役 岡田元也氏は、社外取締役であります。

2 監査役 今井健夫及び窪川秀一の両氏は、社外監査役であります。

3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成27年5月25日現在、上記記載の取締役6名及び以下に示す2名で構成されております。

| 役 位  | 氏 名   | 担当業務                             |
|------|-------|----------------------------------|
| 執行役員 | 杉原 耕治 | 開発本部マネジャー兼店舗開設部マネジャー             |
| 執行役員 | 松井 貴志 | 営業推進マネジャー兼販売促進マネジャー兼マーケティングマネジャー |

8 当社は、平成27年3月2日付で株式会社マルエツ及びマックスバリュ関東株式会社と共同株式移転の方法により、3社の完全親会社となるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は取締役会、執行役員制、監査役会制度を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

#### (内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備については、その基盤となる倫理・法令遵守の強化に取り組み、当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や行動憲章に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所から業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、8名(平成27年2月28日現在)で構成されております。内部監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる内部監査を実施し、内部監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制をとっております。また、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外監査役2名)で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また、重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加を図り公正・透明な経営を推進しております。社外取締役1名及び社外監査役2名が独立的な立場で、企業経営・弁護士・公認会計士等の専門知識、幅広い視野と豊かな経験に基づき、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役岡田元也氏は、イオン株式会社の取締役兼代表執行役社長グループCEOを兼務しております。なお、当社はイオン株式会社との間に業務委託契約等の取引関係があります。また、イオンモール株式会社、ウエルシアホールディングス株式会社、株式会社クスリのアオキ、株式会社CFSコーポレーション及び株式会社ツルハホールディングスの取締役相談役であります。なお、当社とこれらの会社の間には特別の関係はありません。

社外監査役今井健夫氏は、三宅・今井・池田法律事務所の代表をしており、同事務所は当社と法律顧問契約をしております。

社外監査役窪川秀一氏は、ソフトバンク株式会社、デジタルアーツ株式会社、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ、共立印刷株式会社及び株式会社ぱどの社外監査役であります。なお、当社とこれらの会社の間には特別の関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役と個別に締結している責任限定契約はありませんが、平成18年5月30日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

# 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 228             | 228             | -  | 9                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 33              | 33              | -  | 3                     |
| 社外役員               | 15              | 15              | -  | 3                     |

## ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の員数(名) | 内容 |
|---------|---------------|----|
| 12      | 2             | 給与 |

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議によっております。

監査役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,221百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                                | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的        |
|-----------------------------------|------------|-------------------|-------------|
| (株)平和堂                            | 353,000    | 484               | 安定株主として保有   |
| (株)常陽銀行                           | 732,811    | 355               | 安定株主として保有   |
| (株)いなげや                           | 96,000     | 96                | 情報収集等を目的に保有 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 31,500     | 75                | 情報収集等を目的に保有 |
| 明治ホールディングス(株)                     | 7,722      | 51                | 取引関係強化を目的   |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                 | 205,000    | 42                | 取引関係強化を目的   |
| (株)筑波銀行                           | 106,363    | 39                | 地元企業への関係維持  |
| 日本水産(株)                           | 99,000     | 22                | 取引関係強化を目的   |
| (株)ニチレイ                           | 50,000     | 22                | 取引関係強化を目的   |
| 伊藤ハム(株)                           | 50,000     | 21                | 取引関係強化を目的   |
| (株)C F S コーポレーション                 | 47,000     | 19                | 情報収集等を目的に保有 |
| (株)J - オイルミルズ                     | 52,000     | 13                | 取引関係強化を目的   |
| (株)千葉銀行                           | 20,020     | 12                | 情報収集等を目的に保有 |
| 亀田製菓(株)                           | 4,140      | 12                | 取引関係強化を目的   |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス                | 2,004      | 7                 | 情報収集等を目的に保有 |
| (株)オークワ                           | 5,797      | 4                 | 情報収集等を目的に保有 |
| 東芝テック(株)                          | 6,296      | 4                 | 情報収集等を目的に保有 |
| ニプロ(株)                            | 4,698      | 4                 | 情報収集等を目的に保有 |
| 石井食品(株)                           | 20,000     | 4                 | 取引関係強化を目的   |
| 日本マクドナルドホールディングス(株)               | 1,000      | 2                 | 情報収集等を目的に保有 |

(当事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                                | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的        |
|-----------------------------------|------------|-------------------|-------------|
| (株)平和堂                            | 353,000    | 919               | 安定株主として保有   |
| (株)常陽銀行                           | 732,811    | 470               | 安定株主として保有   |
| (株)いなげや                           | 96,000     | 139               | 情報収集等を目的に保有 |
| 明治ホールディングス(株)                     | 7,722      | 110               | 取引関係強化を目的   |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 31,500     | 104               | 情報収集等を目的に保有 |
| (株)筑波銀行                           | 106,363    | 45                | 地元企業への関係維持  |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                 | 205,000    | 45                | 取引関係強化を目的   |
| (株)C F S コーポレーション                 | 47,000     | 41                | 情報収集等を目的に保有 |
| 日本水産(株)                           | 99,000     | 39                | 取引関係強化を目的   |
| 伊藤ハム(株)                           | 50,000     | 32                | 取引関係強化を目的   |
| (株)ニチレイ                           | 50,000     | 30                | 取引関係強化を目的   |
| (株)J - オイルミルズ                     | 52,000     | 22                | 取引関係強化を目的   |
| 亀田製菓(株)                           | 4,140      | 19                | 取引関係強化を目的   |
| (株)千葉銀行                           | 20,020     | 18                | 情報収集等を目的に保有 |
| (株)セブン & アイ・ホールディングス              | 2,004      | 9                 | 情報収集等を目的に保有 |
| (株)オークワ                           | 5,797      | 5                 | 情報収集等を目的に保有 |
| ニプロ(株)                            | 4,698      | 5                 | 情報収集等を目的に保有 |
| 東芝テック(株)                          | 6,296      | 4                 | 情報収集等を目的に保有 |
| 石井食品(株)                           | 20,000     | 4                 | 取引関係強化を目的   |
| 日本マクドナルドホールディングス(株)               | 1,000      | 2                 | 情報収集等を目的に保有 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸、坂本一郎の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他9名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

「当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会の定数

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分   | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 39                    | 0                    | 40                    | 0                    |
| 連結子会社 | -                     | -                    | -                     | -                    |
| 合計    | 39                    | 0                    | 40                    | 0                    |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、指定国際会計基準の適用等に備え指導・助言を受けております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計に関する指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年 2 月28日) |        | 当連結会計年度<br>(平成27年 2 月28日) |        |
|---------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 資産の部          |                           |        |                           |        |
| 流動資産          |                           |        |                           |        |
| 現金及び預金        | 3                         | 11,650 | 3                         | 13,745 |
| 受取手形及び売掛金     |                           | 1,910  |                           | 4,190  |
| たな卸資産         | 1                         | 4,826  | 1                         | 5,460  |
| 繰延税金資産        |                           | 1,259  |                           | 1,331  |
| リース投資資産       |                           | 5      |                           | -      |
| その他           |                           | 3,552  |                           | 4,215  |
| 貸倒引当金         |                           | 75     |                           | 84     |
| 流動資産合計        |                           | 23,128 |                           | 28,858 |
| 固定資産          |                           |        |                           |        |
| 有形固定資産        |                           |        |                           |        |
| 建物及び構築物       |                           | 71,198 |                           | 73,840 |
| 減価償却累計額       |                           | 48,584 |                           | 50,397 |
| 建物及び構築物（純額）   | 3                         | 22,613 | 3                         | 23,442 |
| 機械装置及び運搬具     |                           | 4,923  |                           | 5,827  |
| 減価償却累計額       |                           | 2,936  |                           | 3,329  |
| 機械装置及び運搬具（純額） |                           | 1,987  |                           | 2,498  |
| 工具、器具及び備品     |                           | 5,657  |                           | 6,378  |
| 減価償却累計額       |                           | 3,817  |                           | 4,207  |
| 工具、器具及び備品（純額） |                           | 1,839  |                           | 2,171  |
| 土地            | 3                         | 12,686 | 3                         | 16,230 |
| リース資産         |                           | 542    |                           | 242    |
| 減価償却累計額       |                           | 435    |                           | 207    |
| リース資産（純額）     |                           | 106    |                           | 35     |
| 建設仮勘定         |                           | 385    |                           | 1,088  |
| 有形固定資産合計      |                           | 39,618 |                           | 45,468 |
| 無形固定資産        |                           |        |                           |        |
| のれん           |                           | 46     |                           | 39     |
| その他           |                           | 613    |                           | 546    |
| 無形固定資産合計      |                           | 659    |                           | 586    |
| 投資その他の資産      |                           |        |                           |        |
| 投資有価証券        | 2                         | 7,178  | 2                         | 8,044  |
| 敷金及び保証金       |                           | 9,749  |                           | 9,852  |
| 繰延税金資産        |                           | 2,848  |                           | 2,461  |
| その他           |                           | 1,100  |                           | 1,083  |
| 貸倒引当金         |                           | 85     |                           | 109    |
| 投資その他の資産合計    |                           | 20,791 |                           | 21,332 |
| 固定資産合計        |                           | 61,069 |                           | 67,387 |
| 資産合計          |                           | 84,198 |                           | 96,246 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年 2 月28日) |        | 当連結会計年度<br>(平成27年 2 月28日) |        |
|---------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 負債の部          |                           |        |                           |        |
| 流動負債          |                           |        |                           |        |
| 買掛金           | 3                         | 17,791 | 3                         | 21,032 |
| 短期借入金         |                           | 940    |                           | 1,200  |
| リース債務         |                           | 79     |                           | 22     |
| 未払法人税等        |                           | 1,192  |                           | 2,105  |
| 賞与引当金         |                           | 1,433  |                           | 1,581  |
| その他           |                           | 6,801  |                           | 9,303  |
| 流動負債合計        |                           | 28,238 |                           | 35,246 |
| 固定負債          |                           |        |                           |        |
| 長期借入金         |                           | 1,600  |                           | 3,400  |
| リース債務         |                           | 39     |                           | 16     |
| 退職給付引当金       |                           | 1,790  |                           | -      |
| 役員退職慰労引当金     |                           | 13     |                           | 19     |
| 債務保証損失引当金     |                           | 115    |                           | 110    |
| 退職給付に係る負債     |                           | -      |                           | 905    |
| 負ののれん         |                           | 46     |                           | 39     |
| 長期預り保証金       | 3                         | 3,307  | 3                         | 3,241  |
| 資産除去債務        |                           | 1,895  |                           | 2,093  |
| その他           |                           | 140    |                           | 130    |
| 固定負債合計        |                           | 8,947  |                           | 9,956  |
| 負債合計          |                           | 37,186 |                           | 45,202 |
| 純資産の部         |                           |        |                           |        |
| 株主資本          |                           |        |                           |        |
| 資本金           |                           | 14,428 |                           | 14,428 |
| 資本剰余金         |                           | 14,116 |                           | 13,977 |
| 利益剰余金         |                           | 18,324 |                           | 21,298 |
| 自己株式          |                           | 139    |                           | -      |
| 株主資本合計        |                           | 46,729 |                           | 49,703 |
| その他の包括利益累計額   |                           |        |                           |        |
| その他有価証券評価差額金  |                           | 282    |                           | 789    |
| 退職給付に係る調整累計額  |                           | -      |                           | 550    |
| その他の包括利益累計額合計 |                           | 282    |                           | 1,340  |
| 純資産合計         |                           | 47,012 |                           | 51,043 |
| 負債純資産合計       |                           | 84,198 |                           | 96,246 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高            | 224,631                                        | 241,097                                        |
| 売上原価           | 166,966                                        | 178,204                                        |
| 売上総利益          | 57,664                                         | 62,892                                         |
| 営業収入           | 8,781                                          | 9,160                                          |
| 営業総利益          | 66,446                                         | 72,053                                         |
| 販売費及び一般管理費     |                                                |                                                |
| 広告宣伝費          | 2,569                                          | 2,655                                          |
| 配送費            | 3,873                                          | 4,195                                          |
| 従業員給料及び賞与      | 22,800                                         | 24,656                                         |
| 賞与引当金繰入額       | 1,410                                          | 1,557                                          |
| 退職給付費用         | 349                                            | 422                                            |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 5                                              | 5                                              |
| 福利厚生費          | 3,106                                          | 3,375                                          |
| 水道光熱費          | 5,140                                          | 5,521                                          |
| 減価償却費          | 3,665                                          | 3,922                                          |
| 賃借料            | 7,821                                          | 7,998                                          |
| その他            | 9,926                                          | 10,642                                         |
| 販売費及び一般管理費合計   | 60,669                                         | 64,955                                         |
| 営業利益           | 5,776                                          | 7,098                                          |
| 営業外収益          |                                                |                                                |
| 受取利息           | 44                                             | 43                                             |
| 受取配当金          | 30                                             | 49                                             |
| 負ののれん償却額       | 7                                              | 7                                              |
| 持分法による投資利益     | 255                                            | 129                                            |
| 補助金収入          | 178                                            | 160                                            |
| その他            | 218                                            | 211                                            |
| 営業外収益合計        | 736                                            | 600                                            |
| 営業外費用          |                                                |                                                |
| 支払利息           | 21                                             | 18                                             |
| 固定資産除却損        | 89                                             | 37                                             |
| その他            | 27                                             | 28                                             |
| 営業外費用合計        | 137                                            | 83                                             |
| 経常利益           | 6,374                                          | 7,615                                          |
| 特別損失           |                                                |                                                |
| 固定資産除売却損       | 1 83                                           | 1 60                                           |
| 減損損失           | 2 191                                          | 2 708                                          |
| その他            | 3 52                                           | 3 36                                           |
| 特別損失合計         | 328                                            | 806                                            |
| 税金等調整前当期純利益    | 6,046                                          | 6,808                                          |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,480                                          | 3,164                                          |
| 法人税等調整額        | 19                                             | 236                                            |
| 法人税等合計         | 2,460                                          | 2,927                                          |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,586                                          | 3,880                                          |
| 当期純利益          | 3,586                                          | 3,880                                          |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 3,586                                          | 3,880                                          |
| その他の包括利益         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金     | 48                                             | 506                                            |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0                                              | 1                                              |
| その他の包括利益合計       | 1 49                                           | 1 507                                          |
| 包括利益             | 3,635                                          | 4,388                                          |
| (内訳)             |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,635                                          | 4,388                                          |
| 少数株主に係る包括利益      | -                                              | -                                              |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |        |      |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 14,428 | 14,116 | 15,644 | 138  | 44,050 |
| 当期変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                  |        |        | 906    |      | 906    |
| 当期純利益                   |        |        | 3,586  |      | 3,586  |
| 自己株式の取得                 |        |        |        | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | 2,679  | 0    | 2,679  |
| 当期末残高                   | 14,428 | 14,116 | 18,324 | 139  | 46,729 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差<br>額金 | 退職給付に係る調整累<br>計額 | その他の包括利益累計<br>額合計 |        |
| 当期首残高                   | 233              | -                | 233               | 44,283 |
| 当期変動額                   |                  |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                  |                  |                  |                   | 906    |
| 当期純利益                   |                  |                  |                   | 3,586  |
| 自己株式の取得                 |                  |                  |                   | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 49               | -                | 49                | 49     |
| 当期変動額合計                 | 49               | -                | 49                | 2,728  |
| 当期末残高                   | 282              | -                | 282               | 47,012 |

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |        |      |        |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 14,428 | 14,116 | 18,324 | 139  | 46,729 |
| 当期変動額                   |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                  |        |        | 906    |      | 906    |
| 当期純利益                   |        |        | 3,880  |      | 3,880  |
| 自己株式の取得                 |        |        |        | 0    | 0      |
| 自己株式の処分                 |        | 0      |        | 0    | 0      |
| 自己株式の消却                 |        | 139    |        | 139  | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |        |      |        |
| 当期変動額合計                 | -      | 139    | 2,974  | 139  | 2,973  |
| 当期末残高                   | 14,428 | 13,977 | 21,298 | -    | 49,703 |

|                         | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差<br>額金 | 退職給付に係る調整累<br>計額 | その他の包括利益累計<br>額合計 |        |
| 当期首残高                   | 282              | -                | 282               | 47,012 |
| 当期変動額                   |                  |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                  |                  |                  |                   | 906    |
| 当期純利益                   |                  |                  |                   | 3,880  |
| 自己株式の取得                 |                  |                  |                   | 0      |
| 自己株式の処分                 |                  |                  |                   | 0      |
| 自己株式の消却                 |                  |                  |                   | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 507              | 550              | 1,058             | 1,058  |
| 当期変動額合計                 | 507              | 550              | 1,058             | 4,031  |
| 当期末残高                   | 789              | 550              | 1,340             | 51,043 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|-------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                |                                                |
| 税金等調整前当期純利益             | 6,046                                          | 6,808                                          |
| 減価償却費                   | 3,815                                          | 4,078                                          |
| 減損損失                    | 191                                            | 708                                            |
| 固定資産除売却損益（ は益）          | 172                                            | 97                                             |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 67                                             | 35                                             |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 75                                             | 147                                            |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 150                                            | 1,790                                          |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少）     | -                                              | 1,717                                          |
| 債務保証損失引当金の増減額（ は減少）     | 5                                              | 5                                              |
| 受取利息及び受取配当金             | 75                                             | 92                                             |
| 支払利息                    | 21                                             | 18                                             |
| 持分法による投資損益（ は益）         | 255                                            | 129                                            |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 311                                            | 2,280                                          |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 251                                            | 633                                            |
| 未収入金の増減額（ は増加）          | 130                                            | 685                                            |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 1,154                                          | 3,240                                          |
| 未払費用の増減額（ は減少）          | 198                                            | 1,012                                          |
| 長期預り保証金の増減額（ は減少）       | 85                                             | 64                                             |
| 敷金及び保証金の賃料相殺額           | 528                                            | 520                                            |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 51                                             | 1,315                                          |
| その他                     | 2                                              | 34                                             |
| 小計                      | 11,064                                         | 13,985                                         |
| 利息及び配当金の受取額             | 93                                             | 110                                            |
| 利息の支払額                  | 21                                             | 17                                             |
| 法人税等の支払額                | 2,903                                          | 2,248                                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 8,233                                          | 11,830                                         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                |                                                |
| 有形固定資産の取得による支出          | 5,842                                          | 10,113                                         |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 562                                            | 659                                            |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 40                                             | 73                                             |
| ソフトウェアの取得による支出          | 236                                            | 63                                             |
| その他                     | 37                                             | 47                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 6,639                                          | 10,810                                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                                |                                                |
| 長期借入れによる収入              | 1,000                                          | 3,000                                          |
| 長期借入金の返済による支出           | 840                                            | 940                                            |
| リース債務の返済による支出           | 184                                            | 79                                             |
| 自己株式の取得による支出            | 0                                              | 0                                              |
| 自己株式の売却による収入            | -                                              | 0                                              |
| 配当金の支払額                 | 904                                            | 904                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 929                                            | 1,075                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 665                                            | 2,095                                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 10,983                                         | 11,649                                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 11,649                                       | 1 13,744                                       |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

株式会社ローズコーポレーション  
株式会社協栄エイアンドアイ  
株式会社カスミトラベル  
株式会社カスミグリーン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 3社  
株式会社ワンダーコーポレーション  
株式会社ワンダーネット  
株式会社セイブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社  
株式会社那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
たな卸資産  
主に売価還元法による原価法  
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
ただし、一部の商品については最終仕入原価法  
デリバティブ  
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が905百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る累計調整額)が550百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産が8円50銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が340百万円増加し、利益剰余金が222百万円減少する予定であります。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「改装撤去費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「改装撤去費用」に表示していた51百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49百万円は「未払消費税等の増減額」51百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 4,775百万円                | 5,407百万円                |
| 仕掛品      | 5百万円                    | 4百万円                    |
| 原材料及び貯蔵品 | 45百万円                   | 47百万円                   |

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 4,728百万円                | 4,823百万円                |

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金(定期預金) | 1百万円                    | 1百万円                    |
| 建物           | 1,818百万円                | 1,655百万円                |
| 土地           | 1,738百万円                | 1,738百万円                |
| 合計           | 3,557百万円                | 3,395百万円                |

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金     | 0百万円                    | 3百万円                    |
| 長期預り保証金 | 414百万円                  | 395百万円                  |
| 合計      | 415百万円                  | 398百万円                  |

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)那珂湊商業開発 | 104百万円                  | 104百万円                  |
| (株)セイブ     | 20百万円                   | 15百万円                   |
| 合計         | 124百万円                  | 119百万円                  |

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産除却損及び売却損の内訳

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3月 1日<br>至 平成26年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3月 1日<br>至 平成27年 2月28日) |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 固定資産除却損   |                                             |                                             |
| 建物除却損     | 83百万円                                       | 55百万円                                       |
| 機械装置除却損   | - 百万円                                       | 1百万円                                        |
| 器具及び備品除却損 | - 百万円                                       | 4百万円                                        |
| 合計        | 83百万円                                       | 60百万円                                       |

## 2 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途   | 場所              | 種類          |
|------|-----------------|-------------|
| 店舗   | 茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県 | 建物及び構築物、その他 |
| 賃貸資産 | 茨城県・栃木県         | 建物及び構築物、その他 |

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物175百万円、その他15百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県113百万円、埼玉県12百万円、千葉県6百万円、群馬県1百万円、賃貸資産において栃木県43百万円、茨城県15百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値によって評価しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスの場合は、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途   | 場所                  | 種類             |
|------|---------------------|----------------|
| 店舗   | 茨城県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県 | 建物及び構築物、土地、その他 |
| 賃貸資産 | 茨城県・千葉県             | 建物及び構築物、その他    |
| 遊休資産 | 茨城県                 | 建物及び構築物        |

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額708百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物500百万円、土地114百万円、その他94百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県193百万円、埼玉県200百万円、千葉県165百万円、群馬県125百万円、栃木県11百万円、賃貸資産において茨城県3百万円、千葉県1百万円、遊休資産において茨城県8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.9%で割引いた額を適用しております。

3 その他の内訳

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 店舗閉鎖損失 | 1百万円                                     | 22百万円                                    |
| 改装撤去費用 | 51百万円                                    | 13百万円                                    |
| 合計     | 52百万円                                    | 36百万円                                    |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金     |                                          |                                          |
| 当期発生額            | 74百万円                                    | 772百万円                                   |
| 組替調整額            | - 百万円                                    | - 百万円                                    |
| 税効果調整前           | 74百万円                                    | 772百万円                                   |
| 税効果額             | 25百万円                                    | 266百万円                                   |
| その他有価証券評価差額金     | 48百万円                                    | 506百万円                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |                                          |                                          |
| 当期発生額            | 0百万円                                     | 1百万円                                     |
| 組替調整額            | - 百万円                                    | - 百万円                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0百万円                                     | 1百万円                                     |
| その他の包括利益合計       | 49百万円                                    | 507百万円                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 65,013,859 | -  | -  | 65,013,859 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 240,575   | 292 | -  | 240,867  |

(変動事由の概要)

自己株式の増加292株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年4月8日<br>取締役会  | 普通株式  | 453             | 7               | 平成25年2月28日 | 平成25年5月2日   |
| 平成25年9月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 453             | 7               | 平成25年8月31日 | 平成25年10月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成26年4月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 453             | 7               | 平成26年2月28日 | 平成26年5月2日 |

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少      | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|---------|------------|
| 普通株式（株） | 65,013,859 | -  | 241,304 | 64,772,555 |

（変動事由の概要）

発行済株式の株式数の減少241,304株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少      | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|---------|----------|
| 普通株式（株） | 240,867   | 459 | 241,326 | -        |

（変動事由の概要）

自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の減少241,326株は、単元未満株式の売渡しによる減少22株及び自己株式の消却による減少241,304株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日          | 効力発生日         |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|
| 平成26年 4 月 7 日<br>取締役会 | 普通株式  | 453             | 7               | 平成26年 2 月28日 | 平成26年 5 月 2 日 |
| 平成26年10月 3 日<br>取締役会  | 普通株式  | 453             | 7               | 平成26年 8 月31日 | 平成26年11月 5 日  |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日        |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成27年 4 月 6 日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 453             | 7               | 平成27年 2 月28日 | 平成27年 5 月15日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定            | 11,650百万円                                      | 13,745百万円                                      |
| 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 | 1百万円                                           | 1百万円                                           |
| 現金及び現金同等物           | 11,649百万円                                      | 13,744百万円                                      |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |                |                |         |
|-----------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
|           | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 178                     | 144            | 4              | 29      |
| 合計        | 178                     | 144            | 4              | 29      |

(単位:百万円)

|           | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |                |                |         |
|-----------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
|           | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 57                      | 37             | -              | 19      |
| 合計        | 57                      | 37             | -              | 19      |

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 10                      | 5                       |
| 1年超            | 19                      | 14                      |
| 合計             | 30                      | 19                      |
| リース資産減損勘定の残高   | 0                       | -                       |

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払リース料        | 104                                      | 10                                       |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 18                                       | 0                                        |
| 減価償却費相当額      | 86                                       | 10                                       |
| 減損損失          | -                                        | -                                        |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 3,315                   | 3,392                   |
| 1年超 | 29,533                  | 30,304                  |
| 合計  | 32,849                  | 33,696                  |

3 ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：百万円）

|          | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 6                       | -                       |
| 受取利息相当額  | 0                       | -                       |
| リース投資資産  | 5                       | -                       |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

（単位：百万円）

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |         |         |
|---------|-------------------------|---------|---------|
|         | 1年以内                    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 |
| リース投資資産 | 6                       | -       | -       |

（単位：百万円）

|         | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |         |         |
|---------|-------------------------|---------|---------|
|         | 1年以内                    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 |
| リース投資資産 | -                       | -       | -       |

4 オペレーティング・リース取引（貸主側）

未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 645                     | 715                     |
| 1年超 | 5,846                   | 6,689                   |
| 合計  | 6,491                   | 7,404                   |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗出店に伴う不動産賃貸借契約に係るものであり、保証金については支払家賃との相殺により回収いたしますが、物件所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月程度の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年であります。

長期預り保証金は、当社営業店舗に出店するテナントから受け入れたものであり、支払期日は約定により家賃相殺又は分割返済であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

敷金及び保証金は、相手先の財務状況を関係部署が定期的にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、主に提出会社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    |
|---------------|------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 11,650     | 11,650 | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,910      | 1,910  | -     |
| 貸倒引当金(*1)     | 13         | 13     | -     |
|               | 1,896      | 1,896  | -     |
| (3) 投資有価証券    |            |        |       |
| 関連会社株式        | 4,592      | 2,137  | 2,454 |
| 其他有価証券        | 1,297      | 1,297  | -     |
| (4) 敷金及び保証金   | 9,749      |        |       |
| 貸倒引当金(*1)     | 81         |        |       |
|               | 9,667      | 9,465  | 201   |
| 資産計           | 29,103     | 26,447 | 2,656 |
| (1) 買掛金       | 17,791     | 17,791 | -     |
| (2) 未払法人税等    | 1,192      | 1,192  | -     |
| (3) 長期借入金     | 2,540      | 2,546  | 6     |
| (4) 長期預り保証金   | 3,307      | 2,980  | 326   |
| 負債計           | 24,831     | 24,511 | 319   |
| デリバティブ取引      | -          | -      | -     |

(\*1)受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    |
|---------------|------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 13,745     | 13,745 | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,190      | 4,190  | -     |
| 貸倒引当金(*1)     | 38         | 38     | -     |
|               | 4,151      | 4,151  | -     |
| (3) 投資有価証券    |            |        |       |
| 関連会社株式        | 4,669      | 2,464  | 2,205 |
| 其他有価証券        | 2,069      | 2,069  | -     |
| (4) 敷金及び保証金   | 9,852      |        |       |
| 貸倒引当金(*1)     | 56         |        |       |
|               | 9,795      | 9,477  | 317   |
| 資産計           | 34,432     | 31,909 | 2,523 |
| (1) 買掛金       | 21,032     | 21,032 | -     |
| (2) 未払法人税等    | 2,105      | 2,105  | -     |
| (3) 長期借入金     | 4,600      | 4,606  | 6     |
| (4) 長期預り保証金   | 3,241      | 2,991  | 250   |
| 負債計           | 30,979     | 30,736 | 243   |
| デリバティブ取引      | -          | -      | -     |

(\*1)受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。  
なお、短期借入金はすべて長期借入金の1年内以内返済予定額であるため、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を、残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>平成26年2月28日 | 当連結会計年度<br>平成27年2月28日 |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 1,288                 | 1,305                 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 11,650        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 1,910         | -                    | -                     | -             |
| 敷金及び保証金   | 438           | 2,510                | 2,371                 | 4,429         |
| 合計        | 13,998        | 2,510                | 2,371                 | 4,429         |

当連結会計年度(平成27年2月28日)

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 13,745        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 4,190         | -                    | -                     | -             |
| 敷金及び保証金   | 725           | 2,137                | 2,276                 | 4,712         |
| 合計        | 18,661        | 2,137                | 2,276                 | 4,712         |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 940           | 600              | 400              | 400              | 200              |
| リース債務 | 79            | 22               | 7                | 7                | 1                |
| 合計    | 1,019         | 622              | 407              | 407              | 201              |

当連結会計年度(平成27年2月28日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,200         | 1,000            | 1,000            | 800              | 600              |
| リース債務 | 22            | 7                | 7                | 1                | -                |
| 合計    | 1,222         | 1,007            | 1,007            | 801              | 600              |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| 株式                     | 834           | 1,276               | 441         |
| 小計                     | 834           | 1,276               | 441         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| 株式                     | 26            | 21                  | 5           |
| 小計                     | 26            | 21                  | 5           |
| 合計                     | 861           | 1,297               | 436         |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,151百万円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

| 区分                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| 株式                     | 850           | 2,060               | 1,209       |
| 小計                     | 850           | 2,060               | 1,209       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| 株式                     | 10            | 9                   | 1           |
| 小計                     | 10            | 9                   | 1           |
| 合計                     | 861           | 2,069               | 1,208       |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,151百万円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1            | 0                | -                |
| 合計 | 1            | 0                | -                |

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 連結決算日における時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|----------------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 220           | 100                     | (注)                  |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 連結決算日における時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|----------------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 100           | 40                      | (注)                  |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

# 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

# 2 退職給付債務に関する事項

|             |          |
|-------------|----------|
| 退職給付債務      | 6,243百万円 |
| 年金資産        | 4,804百万円 |
| 未積立退職給付債務   | 1,438百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 311百万円   |
| 未認識過去勤務債務   | 40百万円    |
| 退職給付引当金     | 1,790百万円 |

# 3 退職給付費用に関する事項

|                |        |
|----------------|--------|
| 勤務費用           | 291百万円 |
| 利息費用           | 116百万円 |
| 期待運用収益         | 49百万円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 150百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 37百万円  |
| 確定拠出年金費用       | 195百万円 |
| その他(注)         | 4百万円   |
| 退職給付費用         | 361百万円 |

(注) 主に出自者に係る費用等であります。

# 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.01～2.00%

## (3) 期待運用収益率

1.11%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型）では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想口座には、主として経済状況に応じた給付原資の増減額及び毎年の人事評価に基づく資格ポイントと在籍期間に基づく勤続ポイントにより決定された掛金を累積しております。

確定拠出年金制度では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。また、パートナー社員（パートタイマー）については、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 6,242百万円 |
| 勤務費用         | 323百万円   |
| 利息費用         | 79百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 82百万円    |
| 退職給付の支払額     | 299百万円   |
| 退職給付債務の期末残高  | 6,263百万円 |

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              |          |
|--------------|----------|
| 年金資産の期首残高    | 4,804百万円 |
| 期待運用収益       | 53百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 492百万円   |
| 事業主からの拠出額    | 256百万円   |
| 退職給付の支払額     | 249百万円   |
| 年金資産の期末残高    | 5,360百万円 |

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |       |
|----------------|-------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1百万円  |
| 退職給付費用         | 0百万円  |
| 退職給付の支払額       | - 百万円 |
| 制度への拠出額        | - 百万円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 2百万円  |

### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 6,266百万円 |
| 年金資産                  | 5,360百万円 |
|                       | 905百万円   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | - 百万円    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 905百万円   |
| 退職給付に係る負債             | 905百万円   |
| 退職給付に係る資産             | - 百万円    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 905百万円   |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 勤務費用            | 323百万円 |
| 利息費用            | 79百万円  |
| 期待運用収益          | 53百万円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 77百万円  |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 37百万円  |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 0百万円   |
| その他             | 2百万円   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 233百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 過去勤務費用   | 3百万円   |
| 数理計算上の差異 | 809百万円 |
| 合計       | 812百万円 |

(7) 年金資産に関する資産

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

|      |      |
|------|------|
| 債券   | 44%  |
| 株式   | 29%  |
| 一般勘定 | 12%  |
| その他  | 15%  |
| 合計   | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |             |
|-----------|-------------|
| 割引率       | 1.01%～2.00% |
| 長期期待運用収益率 | 1.11%       |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でありました。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動の部         |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 賞与引当金        | 539百万円                  | 558百万円                  |
| 未払費用         | 118百万円                  | 153百万円                  |
| 未払事業税        | 113百万円                  | 158百万円                  |
| 商品券          | 455百万円                  | 425百万円                  |
| その他          | 33百万円                   | 35百万円                   |
| 繰延税金資産小計     | 1,260百万円                | 1,331百万円                |
| 評価性引当額       | 1百万円                    | 0百万円                    |
| 繰延税金資産合計     | 1,259百万円                | 1,331百万円                |
| 固定の部         |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 貸倒引当金        | 45百万円                   | 38百万円                   |
| 減損損失         | 1,473百万円                | 1,588百万円                |
| 退職給付引当金      | 645百万円                  | - 百万円                   |
| 退職給付に係る負債    | - 百万円                   | 321百万円                  |
| 債務保証損失引当金    | 40百万円                   | 38百万円                   |
| 減価償却超過額      | 1,673百万円                | 1,796百万円                |
| 株式評価損        | 1,012百万円                | 1,011百万円                |
| ゴルフ会員権評価損    | 6百万円                    | 6百万円                    |
| 資産除去債務       | 450百万円                  | 470百万円                  |
| その他          | 29百万円                   | 31百万円                   |
| 繰延税金資産小計     | 5,377百万円                | 5,305百万円                |
| 評価性引当額       | 2,374百万円                | 2,422百万円                |
| 繰延税金資産合計     | 3,003百万円                | 2,882百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 154百万円                  | 420百万円                  |
| 繰延税金負債合計     | 154百万円                  | 420百万円                  |
| 繰延税金資産の純額    | 2,848百万円                | 2,461百万円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成27年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 37.6%                   | 37.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.2%                    | 0.9%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5%                    | 0.5%                    |
| 評価性引当額の増減            | 0.1%                    | 0.5%                    |
| 持分法投資利益              | 1.2%                    | 0.4%                    |
| 住民税均等割額              | 3.2%                    | 3.1%                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - %                     | 1.9%                    |
| その他                  | 0.3%                    | 0.1%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 40.7%                   | 43.0%                   |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

## 4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から31.9%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が221百万円減少し、法人税等調整額が262百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円増加します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積み、割引率は0.418%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 期首残高            | 1,701百万円                                       | 1,935百万円                                       |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 200百万円                                         | 170百万円                                         |
| 時の経過による調整額      | 31百万円                                          | 34百万円                                          |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 17百万円                                          | 0百万円                                           |
| その他の増減額( は減少 )  | 20百万円                                          | 47百万円                                          |
| 期末残高            | 1,935百万円                                       | 2,093百万円                                       |

## (賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸用商業設備(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は528百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は58百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は105百万円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

|                                |            |       | (単位：百万円)                                 |                                          |
|--------------------------------|------------|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|                                |            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |
| 賃貸等不動産                         | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 2,720                                    | 2,581                                    |
|                                |            | 期中増減額 | 138                                      | 72                                       |
|                                |            | 期末残高  | 2,581                                    | 2,509                                    |
|                                | 期末時価       |       | 2,399                                    | 2,280                                    |
| 賃貸等不動産として<br>使用される部分<br>を含む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 5,908                                    | 5,894                                    |
|                                |            | 期中増減額 | 13                                       | 169                                      |
|                                |            | 期末残高  | 5,894                                    | 5,725                                    |
|                                | 期末時価       |       | 5,347                                    | 5,180                                    |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得349百万円、主な減少は減価償却費433百万円、減損損失58百万円等であります。  
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得298百万円、主な減少は減価償却費418百万円、減損損失105百万円等であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務144百万円が含まれております。  
当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務134百万円が含まれております。
- 4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。また、その他の物件については、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

|                                |            | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|--------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 賃貸等不動産                         | 賃貸収益       | 666                                            | 634                                            |
|                                | 賃貸費用       | 493                                            | 446                                            |
|                                | 差額         | 172                                            | 188                                            |
|                                | その他(売却損益等) | 62                                             | 20                                             |
| 賃貸等不動産として<br>使用される部分<br>を含む不動産 | 賃貸収益       | 1,392                                          | 1,410                                          |
|                                | 賃貸費用       | 1,036                                          | 1,039                                          |
|                                | 差額         | 355                                            | 371                                            |
|                                | その他(売却損益等) | 7                                              | 97                                             |

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の  
子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に  
係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 「その他」には、解約違約金収入、減損損失及び固定資産除却損が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

| 種類           | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地     | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係      | 取引の<br>内容  | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|--------------------|---------|-----------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------|------------|---------------|--------------|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンクレジットサービス(株)    | 東京都千代田区 | 15,466                | 金融サービス業            | なし                            | クレジット委託業務<br>役員の兼任 | クレジット手数料   | 470           | 売掛金          | 1,501         |
| その他の関係会社の子会社 | イオンディライト(株)        | 大阪市中央区  | 3,238                 | ファシリティマネジメントサービス事業 | なし                            | 設備の購入等             | LED照明設備の取得 | 878           | 建物未払金        | 775<br>38     |
|              |                    |         |                       |                    |                               |                    | 太陽光設備の取得   | 281           | 機械及び装置<br>建物 | 252<br>3      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。  
2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

| 種類           | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地     | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|--------------------|---------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社の子会社 | イオンクレジットサービス(株)    | 東京都千代田区 | 500                   | 金融サービス業       | なし                            | クレジット委託業務     | クレジット手数料  | 547           | 売掛金 | 3,728         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。  
2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ワンダーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)ワンダーコーポレーション

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年3月1日<br>至 平成27年2月28日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 流動資産合計   | 15,915百万円                                | 16,787百万円                                |
| 固定資産合計   | 15,030百万円                                | 14,506百万円                                |
| 流動負債合計   | 15,714百万円                                | 16,000百万円                                |
| 固定負債合計   | 4,994百万円                                 | 4,960百万円                                 |
| 純資産合計    | 10,237百万円                                | 10,333百万円                                |
| 売上高      | 56,192百万円                                | 50,950百万円                                |
| 税引前当期純利益 | 1,003百万円                                 | 554百万円                                   |
| 当期純利益    | 575百万円                                   | 230百万円                                   |

( 1 株当たり情報)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額    | 725円80銭                                        | 788円05銭                                        |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 55円37銭                                         | 59円91銭                                         |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり当期純利益金額                                        |                                                |                                                |
| 当期純利益(百万円)                                           | 3,586                                          | 3,880                                          |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                    | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                    | 3,586                                          | 3,880                                          |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                      | 64,773,148                                     | 64,772,833                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | —                                              | —                                              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | -              | -              | -           | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 940            | 1,200          | 0.629       | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 79             | 22             | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,600          | 3,400          | 0.548       | 平成29年～平成31年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 39             | 16             | -           | 平成28年～平成30年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -           |
| 合計                      | 2,658          | 4,639          | -           | -           |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,000            | 1,000            | 800              | 600              |
| リース債務 | 7                | 7                | 1                | -                |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                       | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                    | 57,942  | 118,673 | 178,028 | 241,097 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (百万円) | 1,564   | 3,306   | 4,719   | 6,808   |
| 四半期(当期)純利益<br>金額 (百万円)       | 911     | 1,937   | 2,751   | 3,880   |
| 1 株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)   | 14.08   | 29.91   | 42.48   | 59.91   |

| (会計期間)                 | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純<br>利益金額 (円) | 14.08   | 15.83   | 12.57   | 17.44   |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(平成26年 2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年 2月28日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部       |                        |                        |
| 流動資産       |                        |                        |
| 現金及び預金     | 2 9,735                | 2 11,594               |
| 売掛金        | 1,761                  | 4,067                  |
| 商品         | 4,743                  | 5,383                  |
| 前払費用       | 413                    | 461                    |
| 繰延税金資産     | 1,232                  | 1,306                  |
| 未収入金       | 1 3,157                | 1 3,825                |
| その他        | 1 110                  | 1 92                   |
| 貸倒引当金      | 75                     | 84                     |
| 流動資産合計     | 21,079                 | 26,645                 |
| 固定資産       |                        |                        |
| 有形固定資産     |                        |                        |
| 建物         | 2 19,989               | 2 20,589               |
| 構築物        | 1,861                  | 2,016                  |
| 機械及び装置     | 1,659                  | 2,158                  |
| 車両運搬具      | 6                      | 3                      |
| 工具、器具及び備品  | 1,731                  | 2,047                  |
| 土地         | 2 12,594               | 2 16,138               |
| リース資産      | 97                     | 29                     |
| 建設仮勘定      | 385                    | 1,088                  |
| 有形固定資産合計   | 38,326                 | 44,073                 |
| 無形固定資産     |                        |                        |
| ソフトウェア     | 450                    | 356                    |
| その他        | 158                    | 182                    |
| 無形固定資産合計   | 608                    | 539                    |
| 投資その他の資産   |                        |                        |
| 投資有価証券     | 2,449                  | 3,221                  |
| 関係会社株式     | 1,678                  | 1,678                  |
| 敷金及び保証金    | 9,898                  | 9,966                  |
| 長期前払費用     | 983                    | 929                    |
| 繰延税金資産     | 2,863                  | 2,760                  |
| その他        | 113                    | 149                    |
| 貸倒引当金      | 85                     | 109                    |
| 投資その他の資産合計 | 17,901                 | 18,596                 |
| 固定資産合計     | 56,836                 | 63,208                 |
| 資産合計       | 77,915                 | 89,854                 |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成27年 2 月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動負債</b>     |                         |                         |
| 買掛金             | 1, 2 17,787             | 1, 2 21,103             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 940                     | 1,200                   |
| リース債務           | 74                      | 18                      |
| 未払金             | 1 461                   | 1 617                   |
| 未払法人税等          | 1,074                   | 1,990                   |
| 未払消費税等          | 274                     | 1,532                   |
| 未払費用            | 1 3,402                 | 1 4,394                 |
| 前受金             | 1,384                   | 1,403                   |
| 預り金             | 1 709                   | 1 786                   |
| 賞与引当金           | 1,394                   | 1,539                   |
| 資産除去債務          | 39                      | -                       |
| 流動負債合計          | 27,543                  | 34,585                  |
| <b>固定負債</b>     |                         |                         |
| 長期借入金           | 1,600                   | 3,400                   |
| リース債務           | 32                      | 14                      |
| 長期預り保証金         | 1, 2 3,311              | 1, 2 3,248              |
| 退職給付引当金         | 1,716                   | 1,641                   |
| 債務保証損失引当金       | 115                     | 110                     |
| 資産除去債務          | 1,895                   | 2,093                   |
| その他             | 139                     | 130                     |
| 固定負債合計          | 8,810                   | 10,638                  |
| 負債合計            | 36,354                  | 45,224                  |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                         |
| <b>株主資本</b>     |                         |                         |
| 資本金             | 14,428                  | 14,428                  |
| 資本剰余金           |                         |                         |
| 資本準備金           | 12,149                  | 12,149                  |
| その他資本剰余金        | 2,170                   | 2,030                   |
| 資本剰余金合計         | 14,319                  | 14,180                  |
| 利益剰余金           |                         |                         |
| その他利益剰余金        |                         |                         |
| 別途積立金           | 2,670                   | 2,670                   |
| 繰越利益剰余金         | 10,001                  | 12,564                  |
| 利益剰余金合計         | 12,671                  | 15,234                  |
| 自己株式            | 139                     | -                       |
| 株主資本合計          | 41,279                  | 43,842                  |
| <b>評価・換算差額等</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金    | 281                     | 787                     |
| 評価・換算差額等合計      | 281                     | 787                     |
| 純資産合計           | 41,561                  | 44,630                  |
| 負債純資産合計         | 77,915                  | 89,854                  |

【損益計算書】

|              |  | (単位：百万円)                                     |                                              |
|--------------|--|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
|              |  | 前事業年度<br>(自 平成25年 3 月 1 日<br>至 平成26年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 3 月 1 日<br>至 平成27年 2 月28日) |
| 売上高          |  | 1 223,856                                    | 1 240,375                                    |
| 売上原価         |  | 167,868                                      | 179,254                                      |
| 売上総利益        |  | 55,988                                       | 61,121                                       |
| 営業収入         |  | 1 9,329                                      | 1 9,722                                      |
| 営業総利益        |  | 65,317                                       | 70,843                                       |
| 販売費及び一般管理費   |  | 1 , 2 59,998                                 | 1 , 2 64,250                                 |
| 営業利益         |  | 5,319                                        | 6,593                                        |
| 営業外収益        |  |                                              |                                              |
| 受取利息         |  | 1 45                                         | 1 42                                         |
| 受取配当金        |  | 1 91                                         | 1 109                                        |
| 補助金収入        |  | 142                                          | 159                                          |
| その他          |  | 172                                          | 173                                          |
| 営業外収益合計      |  | 452                                          | 485                                          |
| 営業外費用        |  |                                              |                                              |
| 支払利息         |  | 20                                           | 17                                           |
| 固定資産除却損      |  | 75                                           | 25                                           |
| その他          |  | 27                                           | 28                                           |
| 営業外費用合計      |  | 123                                          | 72                                           |
| 経常利益         |  | 5,648                                        | 7,006                                        |
| 特別損失         |  |                                              |                                              |
| 固定資産除却損      |  | 3 83                                         | 3 60                                         |
| 減損損失         |  | 191                                          | 708                                          |
| その他          |  | 52                                           | 36                                           |
| 特別損失合計       |  | 327                                          | 806                                          |
| 税引前当期純利益     |  | 5,320                                        | 6,200                                        |
| 法人税、住民税及び事業税 |  | 2,293                                        | 2,966                                        |
| 法人税等調整額      |  | 20                                           | 235                                          |
| 法人税等合計       |  | 2,273                                        | 2,730                                        |
| 当期純利益        |  | 3,047                                        | 3,470                                        |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |          |         |          |         |         |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金    |         |         |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |
|                         |        |        |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 14,428 | 12,149 | 2,170    | 14,319  | 2,670    | 7,860   | 10,530  |
| 当期変動額                   |        |        |          |         |          |         |         |
| 剰余金の配当                  |        |        |          |         |          | 906     | 906     |
| 当期純利益                   |        |        |          |         |          | 3,047   | 3,047   |
| 自己株式の取得                 |        |        |          |         |          |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |          |         |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | -        | -       | -        | 2,140   | 2,140   |
| 当期末残高                   | 14,428 | 12,149 | 2,170    | 14,319  | 2,670    | 10,001  | 12,671  |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高                   | 138  | 39,139 | 232              | 232            | 39,372 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | 906    |                  |                | 906    |
| 当期純利益                   |      | 3,047  |                  |                | 3,047  |
| 自己株式の取得                 | 0    | 0      |                  |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |        | 48               | 48             | 48     |
| 当期変動額合計                 | 0    | 2,140  | 48               | 48             | 2,189  |
| 当期末残高                   | 139  | 41,279 | 281              | 281            | 41,561 |

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |        |          |         |          |         |         |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金    |         |         |
|                         |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |
|                         |        |        |          |         | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 14,428 | 12,149 | 2,170    | 14,319  | 2,670    | 10,001  | 12,671  |
| 当期変動額                   |        |        |          |         |          |         |         |
| 剰余金の配当                  |        |        |          |         |          | 906     | 906     |
| 当期純利益                   |        |        |          |         |          | 3,470   | 3,470   |
| 自己株式の取得                 |        |        |          |         |          |         |         |
| 自己株式の処分                 |        |        | 0        | 0       |          |         |         |
| 自己株式の消却                 |        |        | 139      | 139     |          |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |        |          |         |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | -      | -      | 139      | 139     | -        | 2,563   | 2,563   |
| 当期末残高                   | 14,428 | 12,149 | 2,030    | 14,180  | 2,670    | 12,564  | 15,234  |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高                   | 139  | 41,279 | 281              | 281            | 41,561 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | 906    |                  |                | 906    |
| 当期純利益                   |      | 3,470  |                  |                | 3,470  |
| 自己株式の取得                 | 0    | 0      |                  |                | 0      |
| 自己株式の処分                 | 0    | 0      |                  |                | 0      |
| 自己株式の消却                 | 139  | -      |                  |                | -      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |        | 506              | 506            | 506    |
| 当期変動額合計                 | 139  | 2,563  | 506              | 506            | 3,069  |
| 当期末残高                   | -    | 43,842 | 787              | 787            | 44,630 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 流通センター等センター在庫商品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

## ５．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## ６．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

#### ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

## ７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会計計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 299百万円                | 692百万円                |
| 短期金銭債務 | 585百万円                | 714百万円                |
| 長期金銭債務 | 206百万円                | 189百万円                |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金(定期預金) | 1百万円                  | 1百万円                  |
| 建物           | 1,818百万円              | 1,655百万円              |
| 土地           | 1,738百万円              | 1,738百万円              |
| 合計           | 3,557百万円              | 3,395百万円              |

|         | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年2月28日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金     | 0百万円                  | 3百万円                  |
| 長期預り保証金 | 414百万円                | 395百万円                |
| 合計      | 415百万円                | 398百万円                |

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金、取引債務及び仕入債務に対して、債務保証を行っております。

|            | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年2月28日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)那珂湊商業開発 | 104百万円                | 104百万円                |
| (株)カスミトラベル | 8百万円                  | 10百万円                 |
| (株)セイブ     | 20百万円                 | 15百万円                 |
| 合計         | 132百万円                | 130百万円                |

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

|                | 前事業年度<br>(自 平成25年 3月 1日<br>至 平成26年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 3月 1日<br>至 平成27年 2月28日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業取引（収入分）      | 880百万円                                    | 1,004百万円                                  |
| 営業取引（支出分）      | 8,093百万円                                  | 8,493百万円                                  |
| 営業取引以外の取引（収入分） | 67百万円                                     | 61百万円                                     |

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年 3月 1日<br>至 平成26年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 3月 1日<br>至 平成27年 2月28日) |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 広告宣伝費     | 2,560百万円                                  | 2,647百万円                                  |
| 配送費       | 3,829百万円                                  | 4,145百万円                                  |
| 従業員給料及び賞与 | 22,131百万円                                 | 23,942百万円                                 |
| 賞与引当金繰入額  | 1,394百万円                                  | 1,539百万円                                  |
| 退職給付費用    | 339百万円                                    | 409百万円                                    |
| 福利厚生費     | 3,017百万円                                  | 3,276百万円                                  |
| 水道光熱費     | 5,133百万円                                  | 5,512百万円                                  |
| 減価償却費     | 3,648百万円                                  | 3,899百万円                                  |
| 賃借料       | 7,811百万円                                  | 7,983百万円                                  |
| 支払手数料     | 3,057百万円                                  | 3,373百万円                                  |
| おおよその割合   |                                           |                                           |
| 販売費       | 11.9%                                     | 11.9%                                     |
| 一般管理費     | 88.1%                                     | 88.1%                                     |

## 3 固定資産除却損の内訳

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年 3月 1日<br>至 平成26年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 3月 1日<br>至 平成27年 2月28日) |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 建物        | 83百万円                                     | 55百万円                                     |
| 機械及び装置    | - 百万円                                     | 1百万円                                      |
| 工具、器具及び備品 | - 百万円                                     | 4百万円                                      |
| 合計        | 83百万円                                     | 60百万円                                     |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 前事業年度<br>(平成26年 2 月28日) |             |             | 当事業年度<br>(平成27年 2 月28日) |             |             |
|--------|-------------------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------|
|        | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円)   | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円)   | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 関連会社株式 | 1,274                   | 2,137       | 863         | 1,274                   | 2,464       | 1,190       |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 前事業年度<br>(平成26年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成27年 2 月28日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
|        | 貸借対照表計上額<br>(百万円)       | 貸借対照表計上額<br>(百万円)       |
| 子会社株式  | 323                     | 323                     |
| 関連会社株式 | 81                      | 81                      |
| 合計     | 404                     | 404                     |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成26年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成27年 2 月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動の部     |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 賞与引当金        | 524百万円                  | 543百万円                  |
| 未払事業税        | 103百万円                  | 150百万円                  |
| 未払費用         | 116百万円                  | 151百万円                  |
| 商品券          | 455百万円                  | 425百万円                  |
| 貸倒引当金        | 13百万円                   | 24百万円                   |
| その他          | 19百万円                   | 11百万円                   |
| 繰延税金資産合計     | 1,232百万円                | 1,306百万円                |
| (2) 固定の部     |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 貸倒引当金        | 45百万円                   | 38百万円                   |
| 退職給付引当金      | 618百万円                  | 579百万円                  |
| 減損損失         | 1,472百万円                | 1,588百万円                |
| 株式評価損        | 1,012百万円                | 1,011百万円                |
| ゴルフ会員権評価損    | 6百万円                    | 6百万円                    |
| 減価償却超過額      | 1,719百万円                | 1,840百万円                |
| 債務保証損失引当金    | 40百万円                   | 38百万円                   |
| 資産除去債務       | 450百万円                  | 470百万円                  |
| その他          | 22百万円                   | 22百万円                   |
| 繰延税金資産小計     | 5,388百万円                | 5,597百万円                |
| 評価性引当額       | 2,370百万円                | 2,416百万円                |
| 繰延税金資産合計     | 3,018百万円                | 3,180百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 154百万円                  | 420百万円                  |
| 繰延税金負債合計     | 154百万円                  | 420百万円                  |
| 繰延税金資産の純額    | 2,863百万円                | 2,760百万円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成26年2月28日) | 当事業年度<br>(平成27年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 37.6%                 | 37.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 住民税均等割額              | 3.6%                  | 3.4%                  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.4%                  | 1.0%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5%                  | 0.5%                  |
| 評価性引当額の増減            | 0.5%                  | 0.8%                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - %                   | 2.1%                  |
| その他                  | 0.1%                  | 0.4%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 42.7%                 | 44.0%                 |

## 3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

## 4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.3%から31.9%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が219百万円減少し、法人税等調整額が259百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円増加します。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄     |         |                                       | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---------------------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 興和(株)                                 | 340,000   | 982               |
|        |         | (株)平和堂                                | 353,000   | 919               |
|        |         | (株)常陽銀行                               | 732,811   | 470               |
|        |         | (株)いなげや                               | 96,000    | 139               |
|        |         | 明治ホールディングス(株)                         | 7,722     | 110               |
|        |         | M S & A D インシュアランスグループホール<br>ディングス(株) | 31,500    | 104               |
|        |         | 首都圏新都市鉄道(株)                           | 2,000     | 100               |
|        |         | (株)筑波銀行                               | 106,363   | 45                |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ                     | 205,000   | 45                |
|        |         | (株)C F S コーポレーション                     | 47,000    | 41                |
|        |         | その他24銘柄                               | 1,127,408 | 262               |
|        |         | 計                                     |           | 3,048,804         |

【有形固定資産等明細表】

単位：百万円

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高  | 当期増加額  | 当期減少額           | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却償却累計額 |
|--------|-----------|--------|--------|-----------------|-------|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物        | 19,989 | 3,451  | 539<br>(468)    | 2,312 | 20,589 | 40,360    |
|        | 構築物       | 1,861  | 452    | 33<br>(32)      | 263   | 2,016  | 6,817     |
|        | 機械及び装置    | 1,659  | 922    | 25<br>(22)      | 397   | 2,158  | 2,350     |
|        | 車両運搬具     | 6      | -      | -               | 3     | 3      | 11        |
|        | 工具、器具及び備品 | 1,731  | 1,000  | 75<br>(64)      | 608   | 2,047  | 3,073     |
|        | 土地        | 12,594 | 3,658  | 114<br>(114)    | -     | 16,138 | -         |
|        | リース資産     | 97     | -      | -               | 67    | 29     | 189       |
|        | 建設仮勘定     | 385    | 11,933 | 11,229          | -     | 1,088  | -         |
|        | 計         | 38,326 | 21,417 | 12,018<br>(701) | 3,652 | 44,073 | 52,802    |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 450    | 72     | 0               | 165   | 356    | -         |
|        | その他       | 158    | 116    | 85<br>(0)       | 6     | 182    | -         |
|        | 計         | 608    | 188    | 85<br>(0)       | 171   | 539    | -         |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|    |                      |         |                |
|----|----------------------|---------|----------------|
| 建物 | 佐和店                  | 248百万円  | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエアオリナス錦糸町店      | 174 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエアライフガーデン東松山店   | 177 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエア西の原店          | 391 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエア学園の森店         | 359 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエア牛久刈谷店         | 516 "   | 新規開店による増加      |
|    | 境大橋店                 | 145 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエアライフガーデン茂原店    | 207 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエアアイオンタウン木更津朝日店 | 167 "   | 新規開店による増加      |
|    | フードスクエア学園店           | 327 "   | 店舗改修による増加      |
| 土地 | 千葉市幸町                | 644 "   | 新店用地による増加      |
|    | 越谷レイクタウン             | 1,453 " | 新店用地による増加      |
|    | 千葉物流センター             | 1,550 " | 新物流センター用地による増加 |

2 建設仮勘定の当期増加及び減少の主なものは、上記(注)1のとおりであります。また、当期末残高に含まれる主なものは、来期開店予定店舗である水海道栄町店243百万円、越谷レイクタウン店488百万円であります。

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 161            | 145            | 112            | 194            |
| 賞与引当金     | 1,394          | 1,539          | 1,394          | 1,539          |
| 債務保証損失引当金 | 115            | -              | 5              | 110            |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------|-------|-------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------|
| 事業年度        | 3月1日から2月末日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 定時株主総会      | 5月中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 基準日         | — (注) 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 剰余金の配当の基準日  | 8月31日、2月末日 (注) 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 1単元の株式数     | 100株 (注) 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 単元未満株式の買取り  | (注) 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 取扱場所        | (特別口座)<br>東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 株主名簿管理人     | (特別口座)<br>東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 取次所         | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 買取手数料       | 無料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 公告掲載方法      | 当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.kasumi.co.jp/">http://www.kasumi.co.jp/</a> (注) 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 株主に対する特典    | <table> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td><td>株主優待券(券面額100円)の贈呈。</td></tr> <tr> <td>2 対象者</td><td>2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。</td></tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td><td>対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。<br/>100株～999株.....30枚<br/>1,000株～1,999株.....60枚<br/>2,000株～2,999株.....120枚<br/>3,000株～4,999株.....180枚<br/>5,000株以上.....300枚</td></tr> <tr> <td>4 使用方法</td><td>1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</td></tr> <tr> <td>5 使用できる店舗</td><td>(株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</td></tr> <tr> <td>6 対象商品</td><td>タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</td></tr> <tr> <td>7 有効期限</td><td>2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで<br/>8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで</td></tr> </table> | 1 株主優待制度の内容 | 株主優待券(券面額100円)の贈呈。 | 2 対象者 | 2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。 | 3 贈呈基準 | 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。<br>100株～999株.....30枚<br>1,000株～1,999株.....60枚<br>2,000株～2,999株.....120枚<br>3,000株～4,999株.....180枚<br>5,000株以上.....300枚 | 4 使用方法 | 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。 | 5 使用できる店舗 | (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。 | 6 対象商品 | タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。 | 7 有効期限 | 2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで<br>8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで |
| 1 株主優待制度の内容 | 株主優待券(券面額100円)の贈呈。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 2 対象者       | 2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 3 贈呈基準      | 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。<br>100株～999株.....30枚<br>1,000株～1,999株.....60枚<br>2,000株～2,999株.....120枚<br>3,000株～4,999株.....180枚<br>5,000株以上.....300枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 4 使用方法      | 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 5 使用できる店舗   | (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 6 対象商品      | タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |
| 7 有効期限      | 2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで<br>8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                    |       |                         |        |                                                                                                                                               |        |                                                   |           |                                                                                        |        |                                           |        |                                                                    |

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

- 2 平成27年3月2日付で株式移転により、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、単元未満買取り、買増しについては発生いたしません。

また、平成26年12月22日開催の臨時株主総会及び平成27年5月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議しており、その内容は次のとおりです。

|         |             |           |        |              |
|---------|-------------|-----------|--------|--------------|
| 株主総会決議日 | 平成26年12月22日 | 基準日       | 2月末日   | 廃止           |
|         | 平成27年5月22日  | 単元制度      |        | 廃止           |
|         |             | 公告掲載方法    |        | 官報に掲載する方法に変更 |
|         |             | 剰余金配当の基準日 | 5月31日  |              |
|         |             |           | 8月31日  |              |
|         |             |           | 11月30日 |              |
|         |             |           | 2月末日   |              |

- 3 平成26年12月23日より株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月9日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月8日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書 平成26年11月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成27年1月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成27年3月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5 月22日

株 式 会 社 カ ス ミ  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 本 一 朗

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カスミの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カスミが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月22日

株 式 会 社 カ ス ミ  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大 高 俊 幸 |
|--------------------|---------------|

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 坂 本 一 朗 |
|--------------------|---------------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。